

阪南市人口ビジョン 改訂版

2025年（令和7年）3月

目次

1. 人口ビジョン策定の背景・趣旨	P.2
2. 人口に関する現状分析	P.4
3. まちに関する現状分析	P.23
4. 人口の将来推計	P.34
5. るべき未来像	P.46
6. 将来展望	P.50

1. 人口ビジョン策定の背景・趣旨

人口ビジョン策定の背景・趣旨

人口動態やまちの状況を分析し、今後の本市の人口に係る将来展望を見直すため、人口ビジョンを改訂します。

人口ビジョン策定の背景

- 国は、急速な少子高齢化の進行に対して的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、2014年（平成26年）11月に、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。
- その後、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第2期を策定し取り組んできましたが、コロナ禍により地域経済への打撃や地域コミュニティが弱体化し、一方で、デジタル技術や先進技術が急速に発展していることを踏まえ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を2022年（令和4年）12月に策定し取り組んでいます。

人口ビジョン策定の趣旨

- 本市においても、少子高齢化が進展しており、2015年（平成27年）10月に、2060年（令和42年）を見通した長期的な視点で、まちづくりの方向性を示した「阪南市人口ビジョン」および、2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）までの5ヵ年の目標や基本的方向性、具体的な施策をまとめた「第1期阪南市総合戦略」を策定しました。さらに、2021年（令和3年）3月には「第2期阪南市総合戦略」を策定し、取組を進めてきました。
- 2015年（平成27年）の策定から10年が経過することから、人口動態やまちの状況を分析するとともに、今後の本市の人口に係る将来展望を見直すため、人口ビジョンを改訂します。

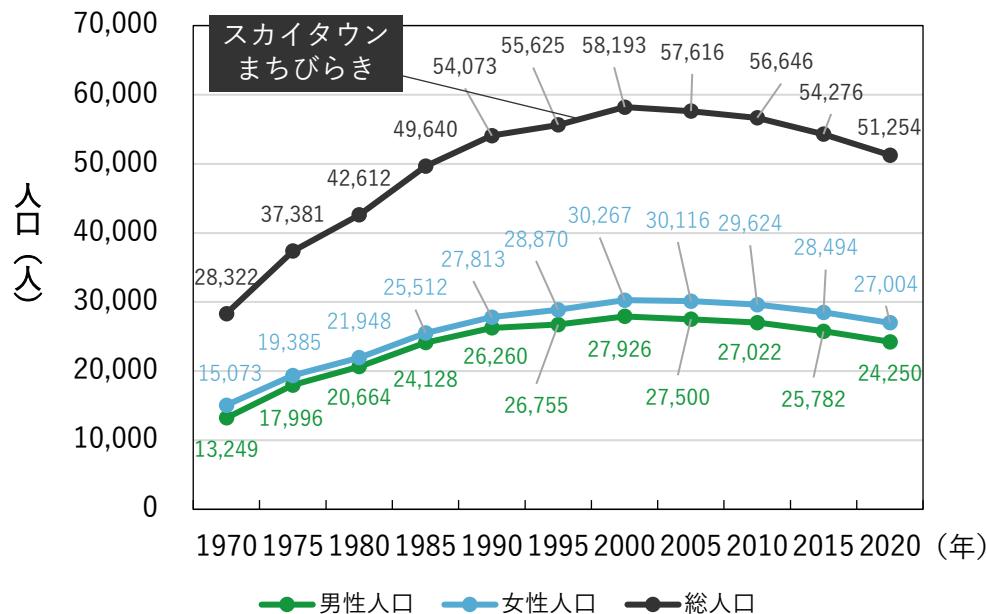
2. 人口に関する現状分析

人口動態① (本市の人口の推移)

本市の人口は男女ともに減少傾向となっています。

年少人口・生産年齢人口において減少傾向となっており、老人人口は増加傾向であるため、高齢化率が上昇しています。

総人口・男女人口の推移

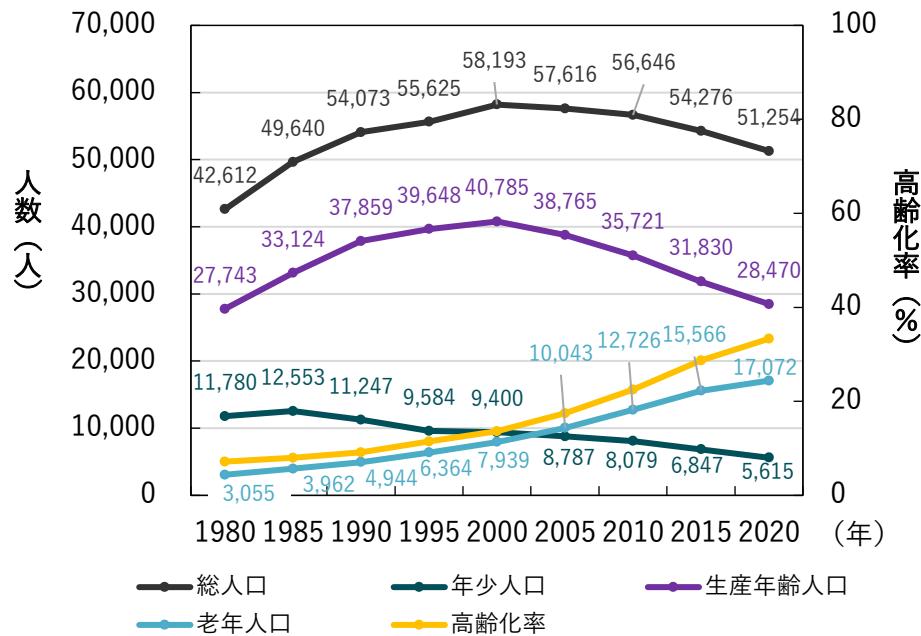


出所：総務省「国勢調査」

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
男性人口	13,249	17,996	20,664	24,128	26,260	26,755	27,926	27,500	27,022	25,782	24,250
女性人口	15,073	19,385	21,948	25,512	27,813	28,870	30,267	30,116	29,624	28,494	27,004
総人口	28,322	37,381	42,612	49,640	54,073	55,625	58,193	57,616	56,646	54,276	51,254

- 総人口は2000年頃をピークに減少傾向となっています
- 男性人口に対して女性人口の方が多くなっています

年少人口・生産年齢人口・老人人口の推移



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、厚生労働省「人口動態調査」

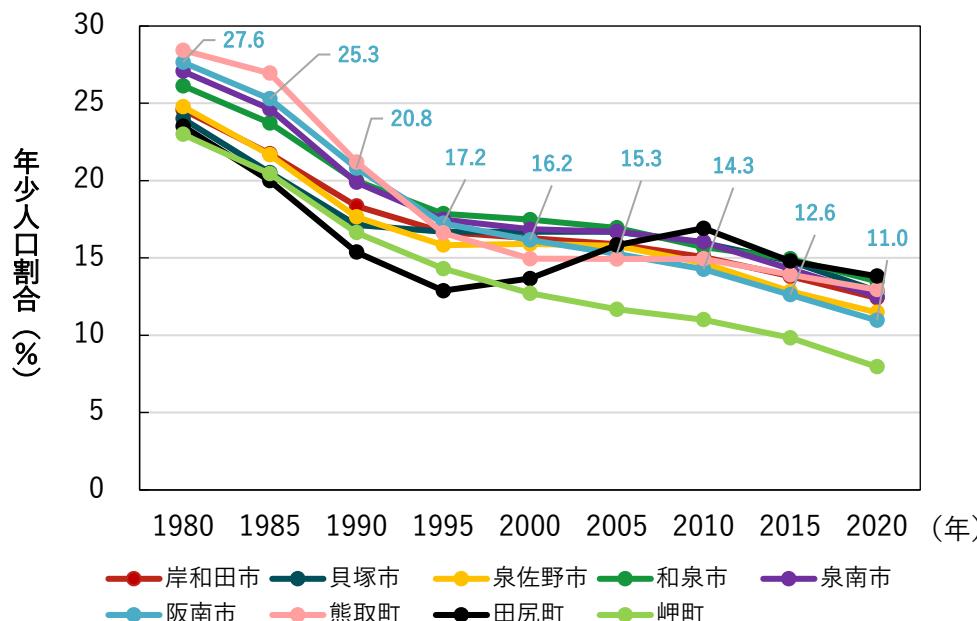
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
総人口	42,612	49,640	54,073	55,625	58,193	57,616	56,646	54,276	51,254
年少人口	11,780	12,553	11,247	9,584	9,400	8,787	8,079	6,847	5,615
生産年齢人口	27,743	33,124	37,859	39,648	40,785	38,765	35,721	31,830	28,470
老人人口	3,055	3,962	4,944	6,364	7,939	8,787	10,043	12,726	17,072
高齢化率(%)	7.2	8.0	9.1	11.4	13.6	17.4	22.5	28.7	33.3

- 年少人口・生産年齢人口は減少傾向となっています
- 老年人口および高齢率は増加傾向となっています

人口動態②（年少人口割合・生産年齢人口割合の近隣自治体比較）

田尻町を除く近隣自治体でも年少人口および生産年齢人口の総人口に占める割合は継続して減少傾向となっています。なお、田尻町においても一時的に増加がみられるものの長期的にみると減少傾向となっています。

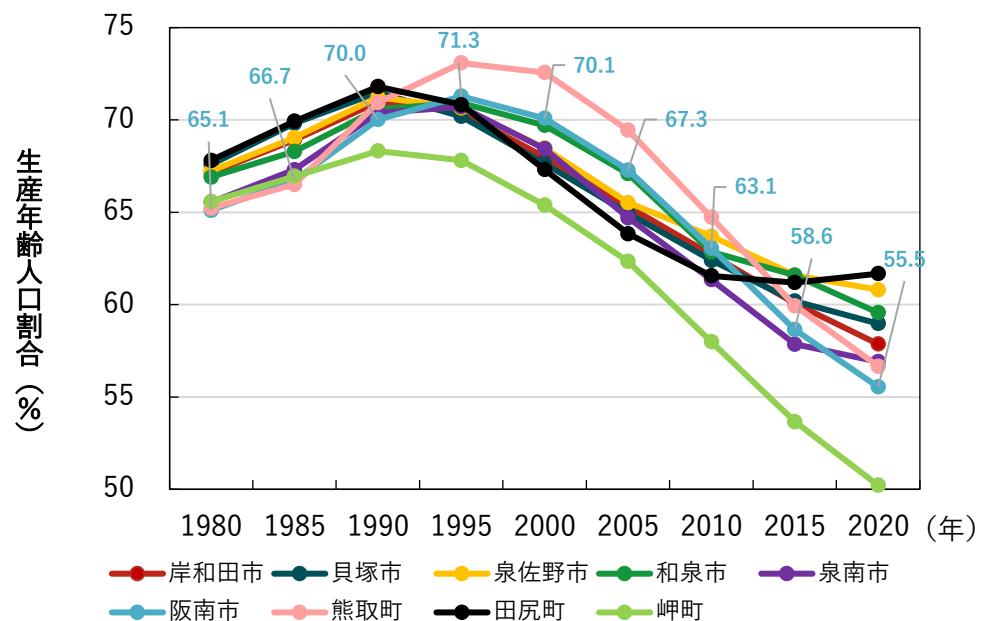
年少人口の推移・近隣自治体比較



出所：総務省「国勢調査」

- 田尻町を除いて1980年以降継続して年少人口割合は減少傾向となっています

生産年齢人口割合の推移・近隣自治体比較



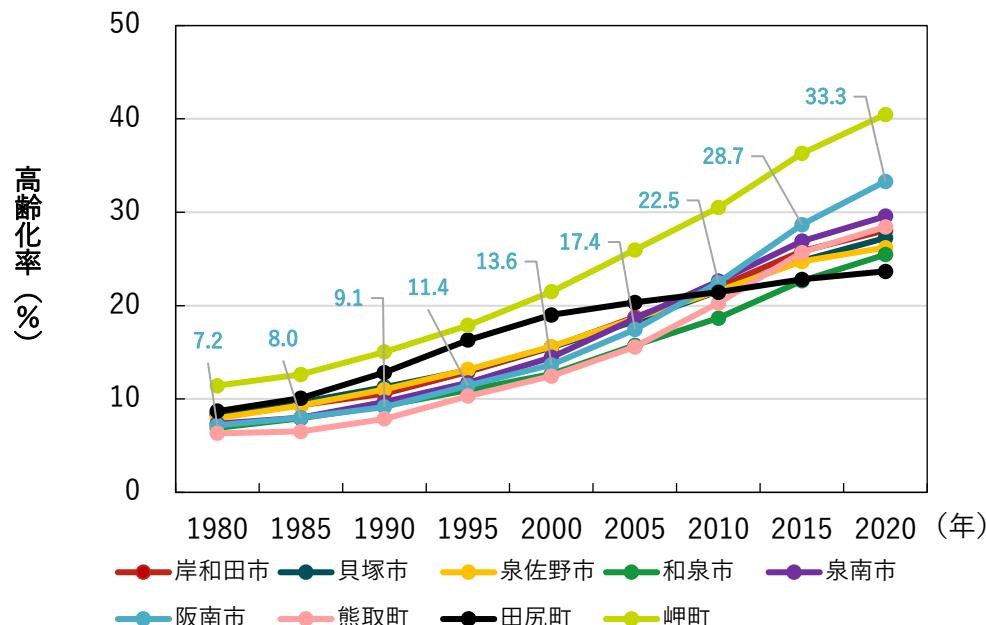
出所：総務省「国勢調査」

- 田尻町を除いて1990～2000年をピークに継続して生産年齢人口割合は減少傾向となっています

人口動態③（高齢化・人口増減率の近隣自治体比較）

近隣自治体においても高齢化が進んでおり、人口増減に関する減少傾向となっています。

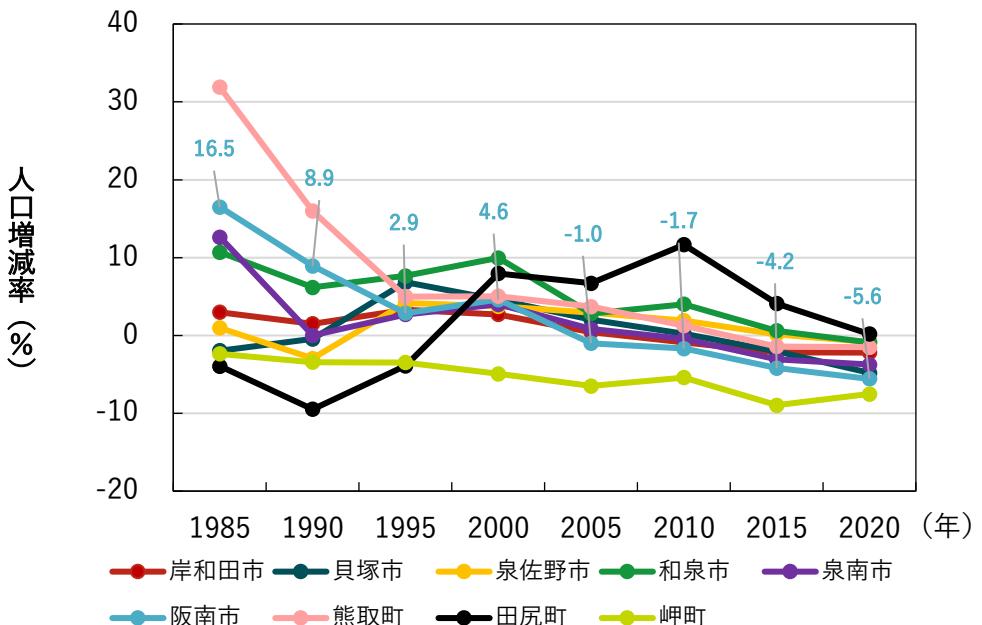
高齢化率の推移・近隣自治体比較



出所：総務省「国勢調査」

- 1980年以降全ての近隣自治体で高齢化率が増加傾向となっています

人口増減率の推移・近隣自治体比較

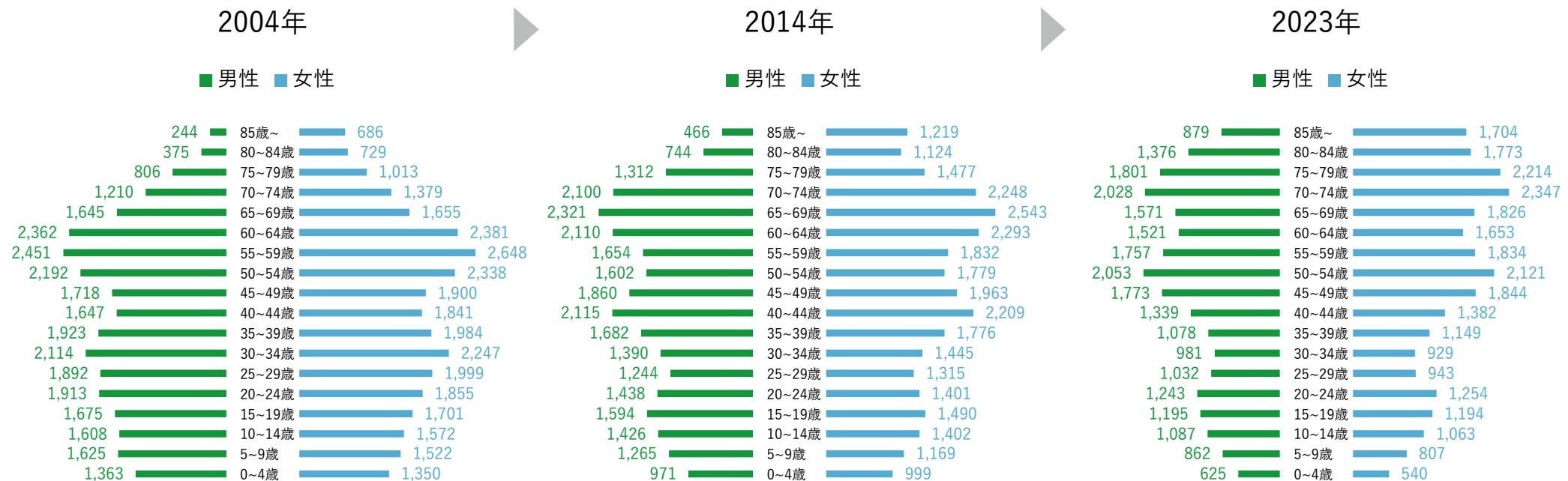


出所：総務省「国勢調査」

- 本市では人口増加率が2005年以降減少に転じています
- 田尻町では2000年以降増加がみられるものの、近年は増加率が低下しています
- 近隣自治体では人口増減率はおおむね減少傾向となっています

人口動態④（本市の人口の男女・年齢構成の変化）

本市の人口の年齢構成は釣鐘型からつぼ型に移行しており、少子化・高齢化が進捗しています。
また、出産を迎える時期である25～39歳の人口が特に減少しています。



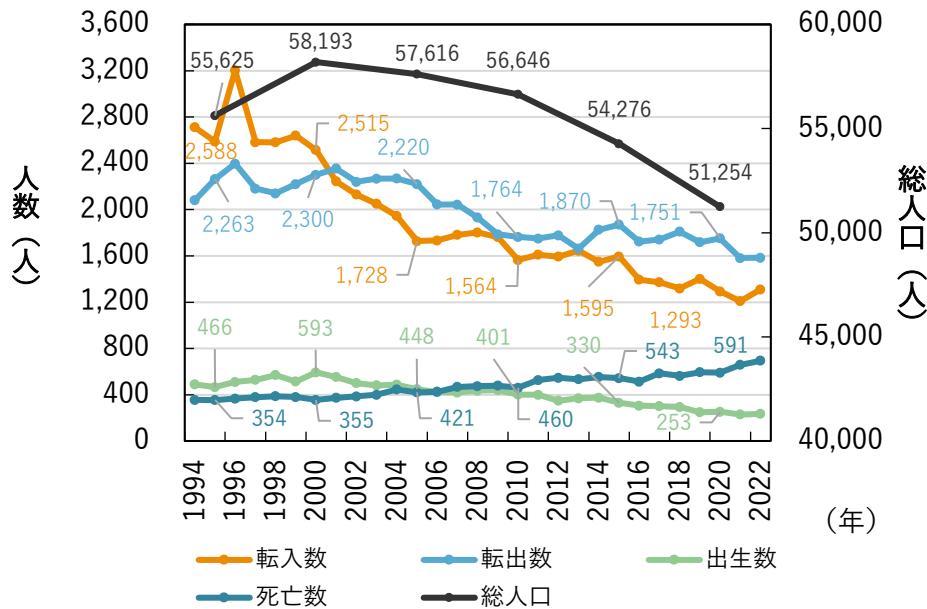
出所：阪南市「住民基本台帳」

- 2004年時点で男女ともに構成割合が大きい「30～34歳」「55～59歳」の2つのピークが推移し、2023年においては「50～54歳」「70～74歳」がピークとなっています
- 特に老人人口において男性人口よりも女性人口の方が多くなっています
- 釣鐘型からつぼ型に移行しており、少子化・高齢化が進捗しています
- 特に出産を迎える時期である25歳～39歳の人口が減少しています

人口動態⑤（本市の自然増減・社会増減の推移）

本市では社会減・自然減双方を要因として人口減少・少子化・高齢化が進んでいます。
人口増減への社会増減の影響に対して自然増減の影響が高まっています。

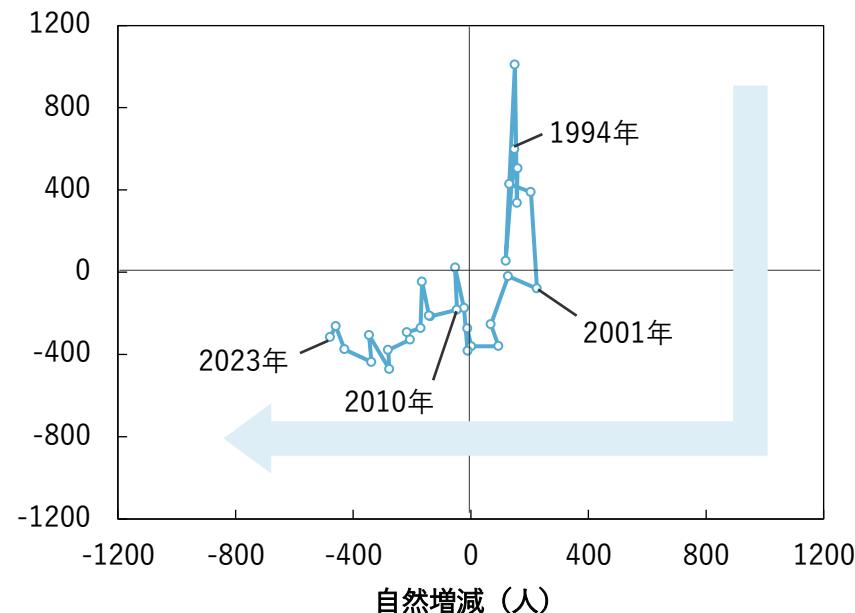
出生数・死亡数/転入数・転出数



出所：総務省「国勢調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

- 転入者・転出者数ともに長期的にみると減少傾向になっています
- 2009年および2013年においては転入出の差がほとんどありませんが2001年以降概ね転出超過が続いています
- 死亡数が出生数を上回り増加傾向・出生数は減少傾向となっています
- 社会減・自然減双方の影響により今後人口が減少する見込みです

自然増減・社会増減の推移



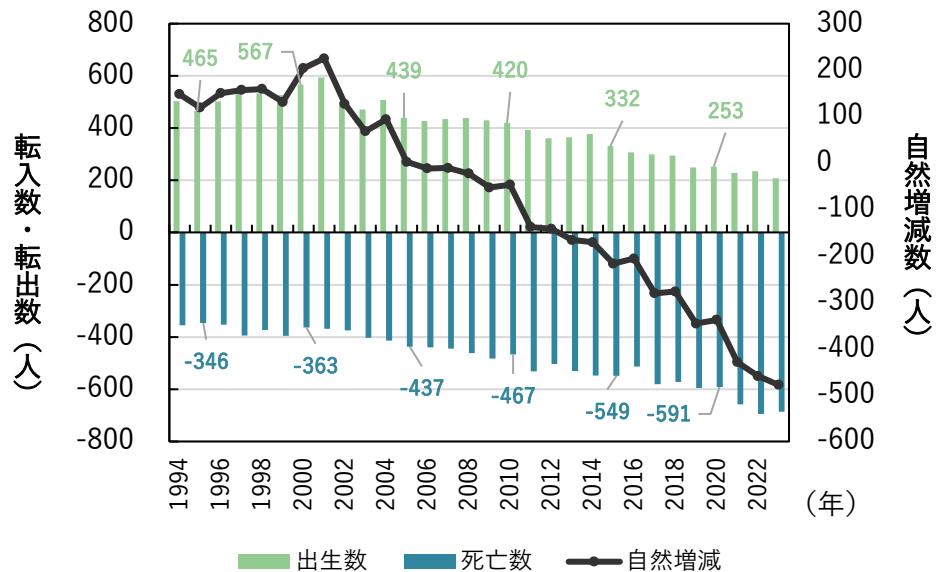
出所：阪南市「住民基本台帳」、厚生労働省「人口動態調査」

- 1994年～2000年においては主に社会増により人口が増加しています
- 2001年～2004年においては社会減となり人口が減少しています
- 2005年以降は自然減の影響によっても人口が減少しています

人口動態⑥（本市の自然増減・社会増減の内訳の推移）

本市では自然増減において出生数が減少している一方、死亡数が増加しており、社会増減においては2001年以降転出超過が続いています。

出生数・死亡数・自然増減数



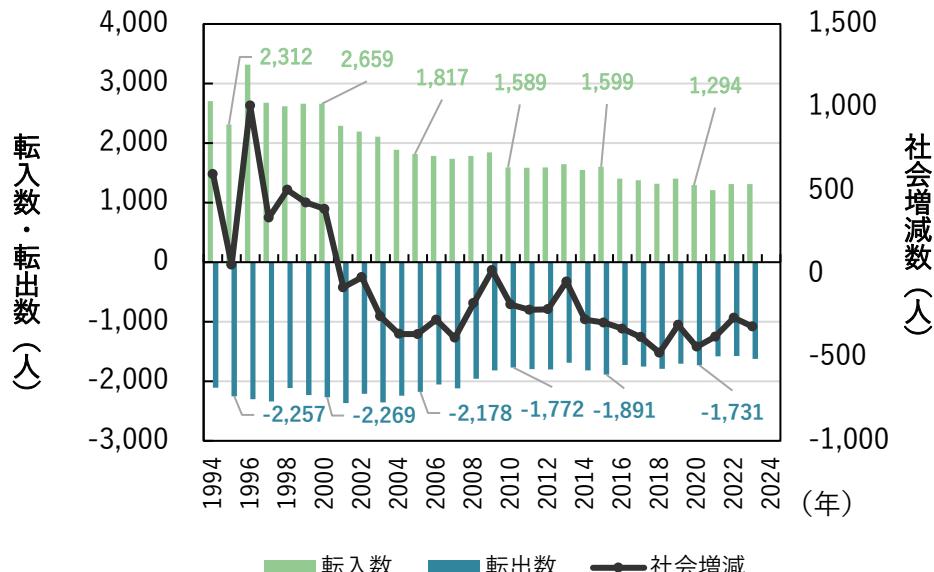
出所：阪南市「住民基本台帳」、厚生労働省「人口動態調査」

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
出生数	503	465	502	551	532	527	567	594	501	471	508	439	427	434	438
死亡数	-355	-346	-352	-394	-373	-396	-363	-369	-374	-403	-414	-437	-439	-445	-461
自然増減	148	119	150	157	159	131	204	225	127	68	94	2	-12	-11	-23

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
出生数	430	420	393	361	364	377	332	307	300	295	249	253	229	235	208
死亡数	-483	-467	-531	-503	-530	-548	-549	-513	-581	-572	-595	-591	-658	-694	-686
自然増減	-53	-47	-138	-142	-166	-171	-217	-206	-281	-277	-346	-338	-429	-459	-478

■ 死亡数が年々増加している一方、出生数が減少しているため、自然増から自然減に移行しています

転入数・転出数・社会増減数



出所：阪南市「住民基本台帳」、厚生労働省「人口動態調査」

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
转入数	2,705	2,312	3,314	2,677	2,618	2,659	2,659	2,287	2,191	2,104	1,884
転出数	-2,107	-2,257	-2,305	-2,340	-2,114	-2,231	-2,269	-2,367	-2,211	-2,358	-2,244
社会増減	598	55	1009	337	504	428	390	-80	-20	-254	-360

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
转入数	1,817	1,784	1,735	1,783	1,843	1,589	1,582	1,590	1,642	1,548	1,599
転出数	-2,178	-2,058	-2,118	-1,958	-1,821	-1,772	-1,797	-1,802	-1,688	-1,821	-1,891
社会増減	-361	-274	-383	-175	22	-183	-215	-212	-46	-273	-292

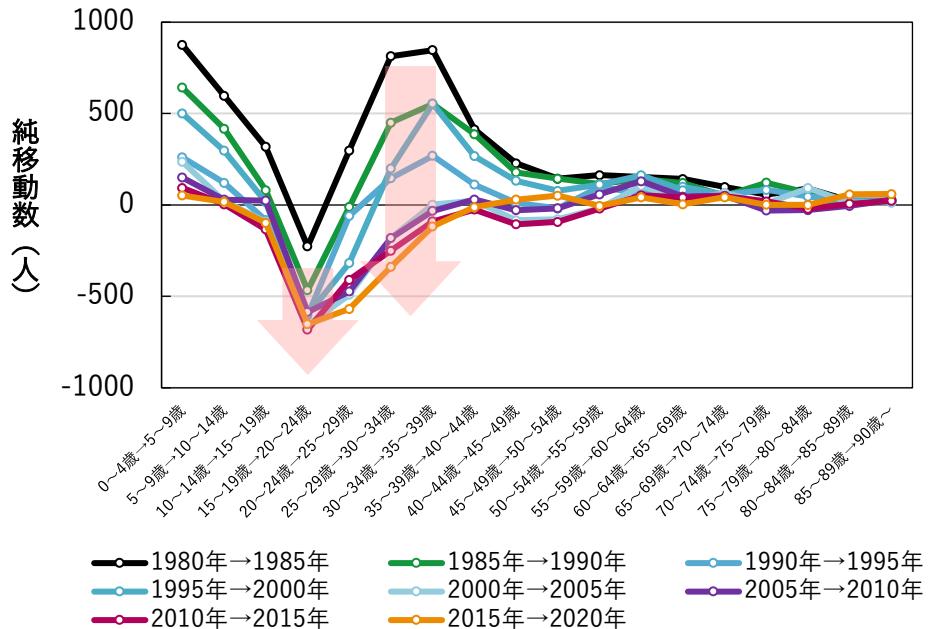
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
转入数	1,400	1,373	1,318	1,401	1,294	1,209	1,312	1,310
転出数	-1,728	-1,752	-1,790	-1,707	-1,731	-1,585	-1,575	-1,626
社会増減	-328	-379	-472	-306	-437	-376	-263	-316

■ 転出数が年々減少している一方、転入数減少傾向の方が激しいため、社会増から社会減に移行しています

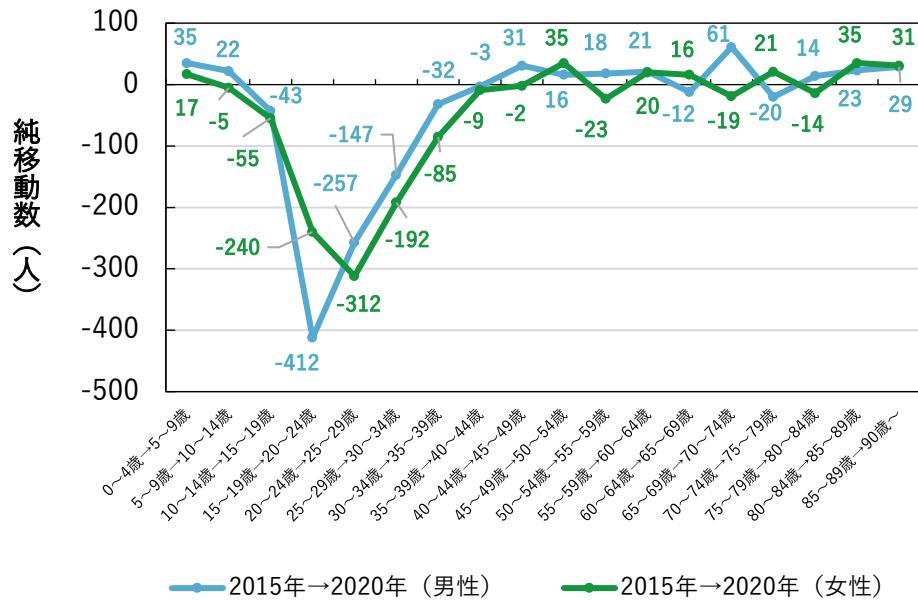
人口動態⑦（本市の年齢階級別の純移動数の推移）

本市では20歳代での市外への流出が見られ、30歳代・40歳代においても年々転入者数に対して転出者数が多くなっています。女性においては20歳代後半において転出がもっとも多くなっています。それに比べ40代以降の転入出は少なくなっています。

年齢階級純移動数の時系列分析



年齢階級純移動数の時系列分析（2015年→2020年・男女別）



出所：地域経済分析システムRESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）

- 20歳代における転出が顕著となっています
- 30歳代～40歳代において年々転入者数に対する転出者数が多くなっています

出所：地域経済分析システムRESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）

- 男性においては15～19歳→20～24歳、女性においては20～24歳→25～29歳においてもっとも市外に転出しています
- 男女ともに35～39歳→40～44歳において転入数と転出数の差がほとんど見られません

人口動態⑧（本市への転入元・本市からの転出先自治体）

本市と大阪市・堺市や近隣自治体間での転入出が見られます。大阪府外では和歌山市との転入出が見られます。

転入数上位5自治体

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1位	泉南市	泉南市	泉南市	泉南市	大阪市	泉南市
	140人	166人	134人	186人	148人	146人
2位	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	泉南市	大阪市
	137人	139人	130人	137人	132人	140人
3位	泉佐野市	泉佐野市	泉佐野市	泉佐野市	泉佐野市	泉佐野市
	118人	88人	104人	78人	85人	81人
4位	堺市	岸和田市	和歌山市	堺市	堺市	堺市
	78人	68人	71人	72人	78人	66人
5位	岬町	和歌山市	堺市	岸和田市	和歌山市	和歌山市
	62人	68人	66人	63人	64人	55人

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 大阪市・堺市などの大都市や近隣自治体からの転入が見られます
- 県外では近隣自治体である和歌山市からの転入が見られます

転出数上位5自治体

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1位	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市	大阪市
	275人	212人	228人	207人	166人	216人
2位	泉佐野市	泉南市	泉南市	泉佐野市	泉南市	泉南市
	164人	176人	190人	171人	159人	169人
3位	泉南市	泉佐野市	泉佐野市	泉南市	泉佐野市	泉佐野市
	163人	154人	150人	154人	111人	115人
4位	堺市	岸和田市	堺市	堺市	堺市	堺市
	116人	95人	110人	89人	107人	94人
5位	岸和田市	堺市	岸和田市	岸和田市	和歌山市	岸和田市
	67人	81人	90人	60人	81人	71人

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

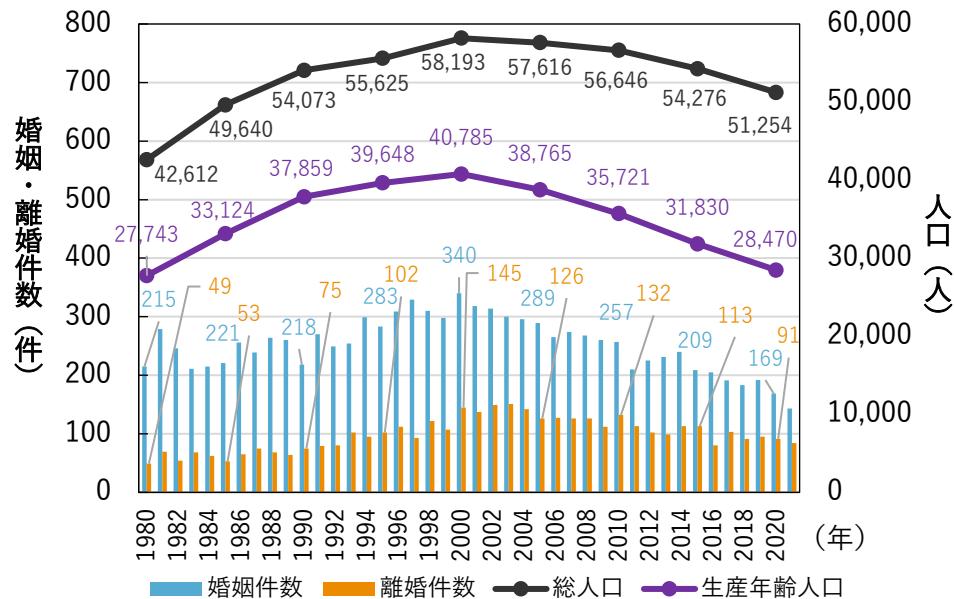
- 大阪市への転出が最も多くなっています
- 堺市や近隣自治体への転出が見られます
- 大阪府外では近隣自治体である和歌山市への転出が見られます

人口動態⑨（本市の婚姻件数・離婚件数・出生率の近隣自治体比較）

本市の婚姻件数・離婚件数は生産年齢人口の推移に伴い推移しているものと推測できます。

また、母親の年齢別出生率において、本市では25～34歳における出生率が低くなっています。

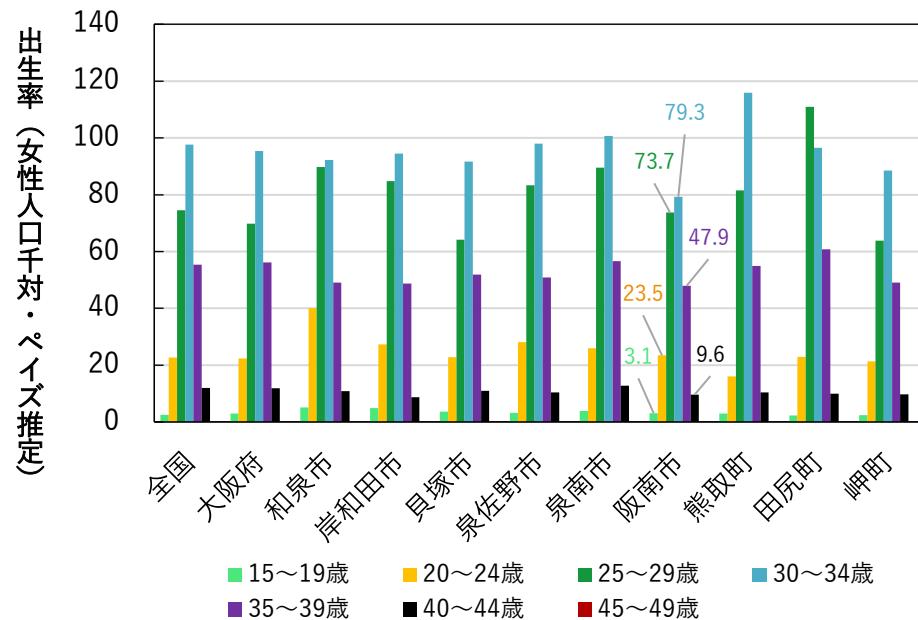
婚姻件数・離婚件数の推移



出所：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

- 婚姻件数は2000年、離婚件数は2003年をピークに減少傾向となっています
- 生産年齢人口の推移に伴い、婚姻件数・離婚件数が推移していると考えられます
- 婚姻件数に対する離婚件数が増加しています

母親の年齢別出生率の近隣自治体との比較（2018年～2022年）



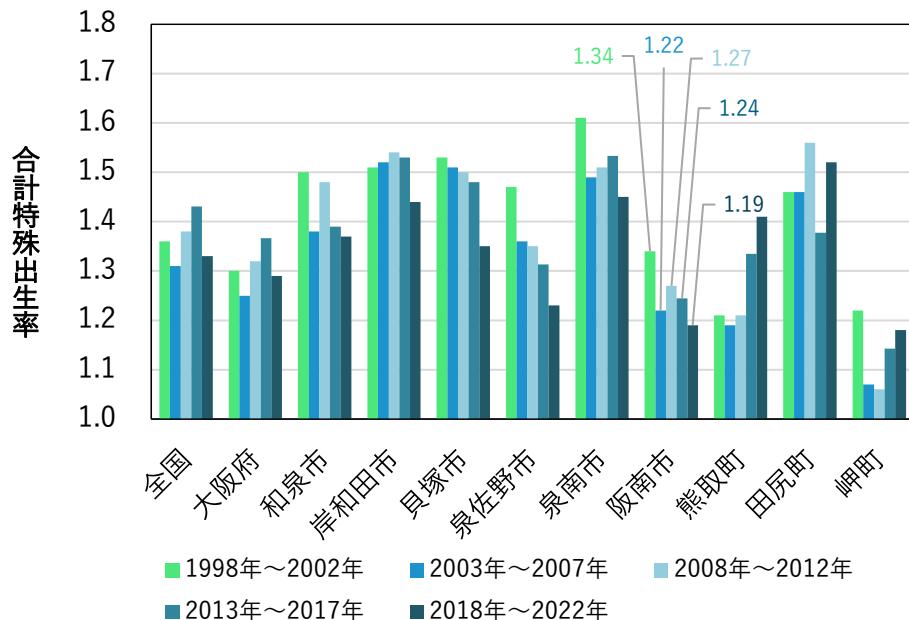
出所：厚生労働省「人口動態統計特殊報告（2018年～2022年）」

- 15～19歳、45～49歳において自治体間で大きな差は見られません
- 25～29歳、30～34歳において自治体間で特に大きな差が見られます
- 25～29歳においては、本市は全国と同程度であり大阪府を上回っていますが近隣自治体と比べるとやや低くなっています
- 30～34歳においては、本市は全国・大阪府・近隣自治体と比べると低くなっています

人口動態⑩（合計特殊出生率の推移）

本市の合計特殊出生率は減少傾向であり、全国・大阪府・近隣自治体と比べて低くなっています。0～5歳の人口に対して出生数の占める割合が高いことから、市外で出産してから転入するよりも、市内に転入・居住して出産する方が多いと推測されます。

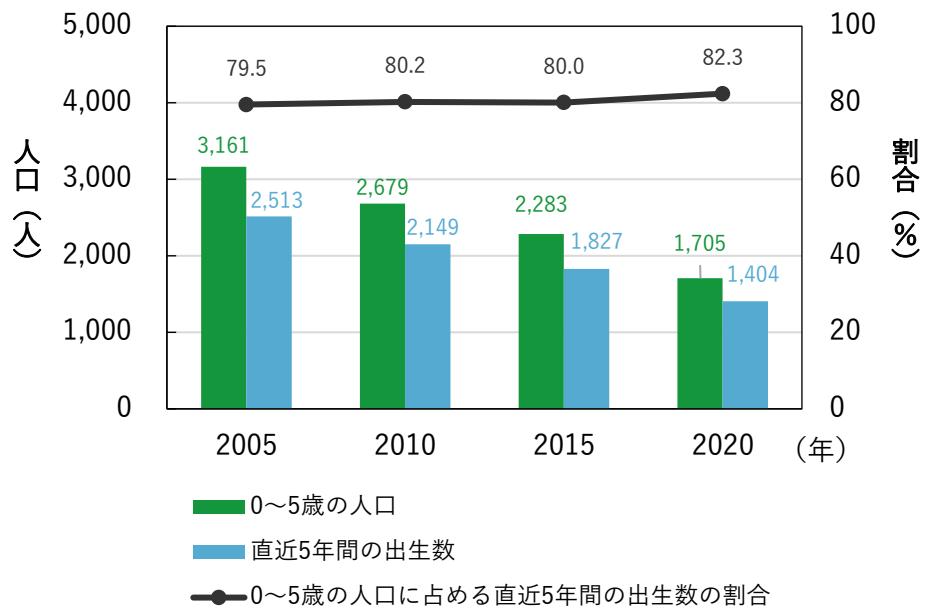
合計特殊出生率の近隣自治体との比較



出所：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

- 全国・大阪府・近隣自治体とくらべ合計特殊出生率が低くなっています
- 本市の合計特殊出生率は減少傾向となっています
- 合計特殊出生率の推移の傾向は自治体ごとで異なっています

0～5歳人口および出生数の推移



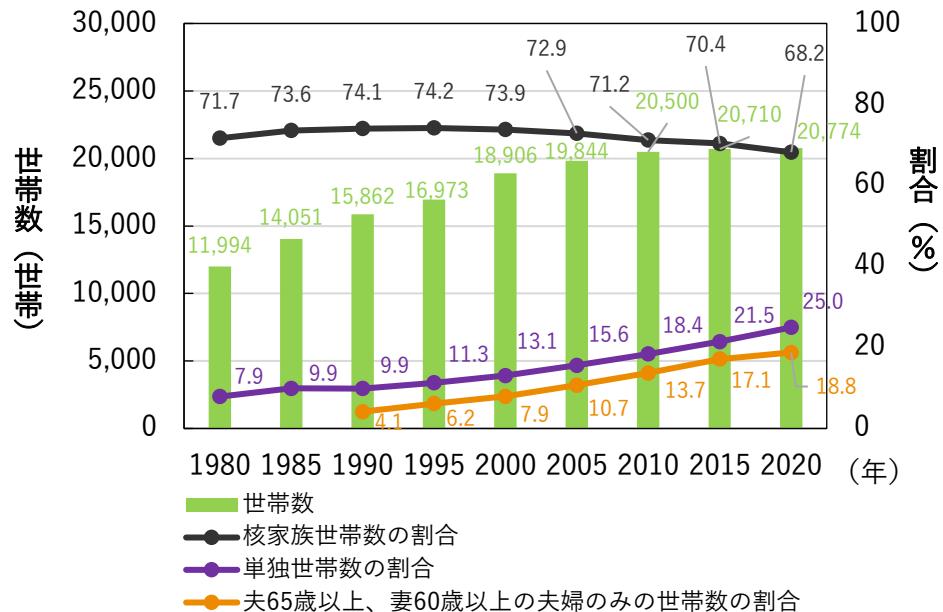
出所：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、
阪南市「住民基本台帳」

- 0～5歳人口に対する直近5年間の出生数の割合は8割程度を占めています

人口動態⑪（本市の世帯数・核家族世帯数・単独世帯数）

本市の世帯数は増加傾向であったが近年は横ばいとなっています。一方、高齢者の夫婦のみの世帯や単独世帯が増加傾向となっています。

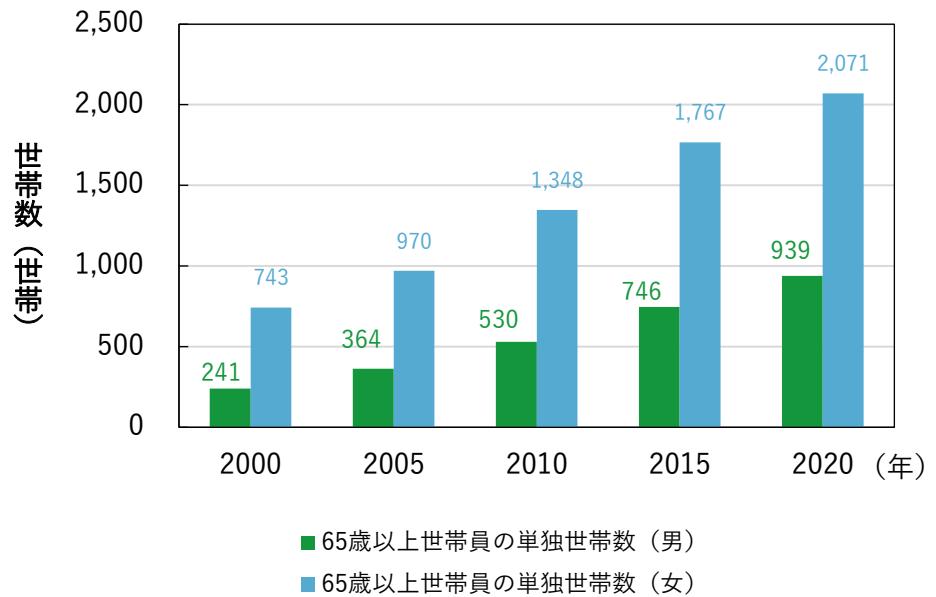
世帯数および核家族世帯数・単独世帯数の推移



出所：総務省「国勢調査」

- 世帯数は増加傾向でしたが近年は横ばいとなっています
- 世帯数に対する核家族世帯数の割合はやや減少傾向となっています一方、単独世帯数および夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ世帯の割合は増加傾向となっています

65歳以上世帯員の単独世帯数



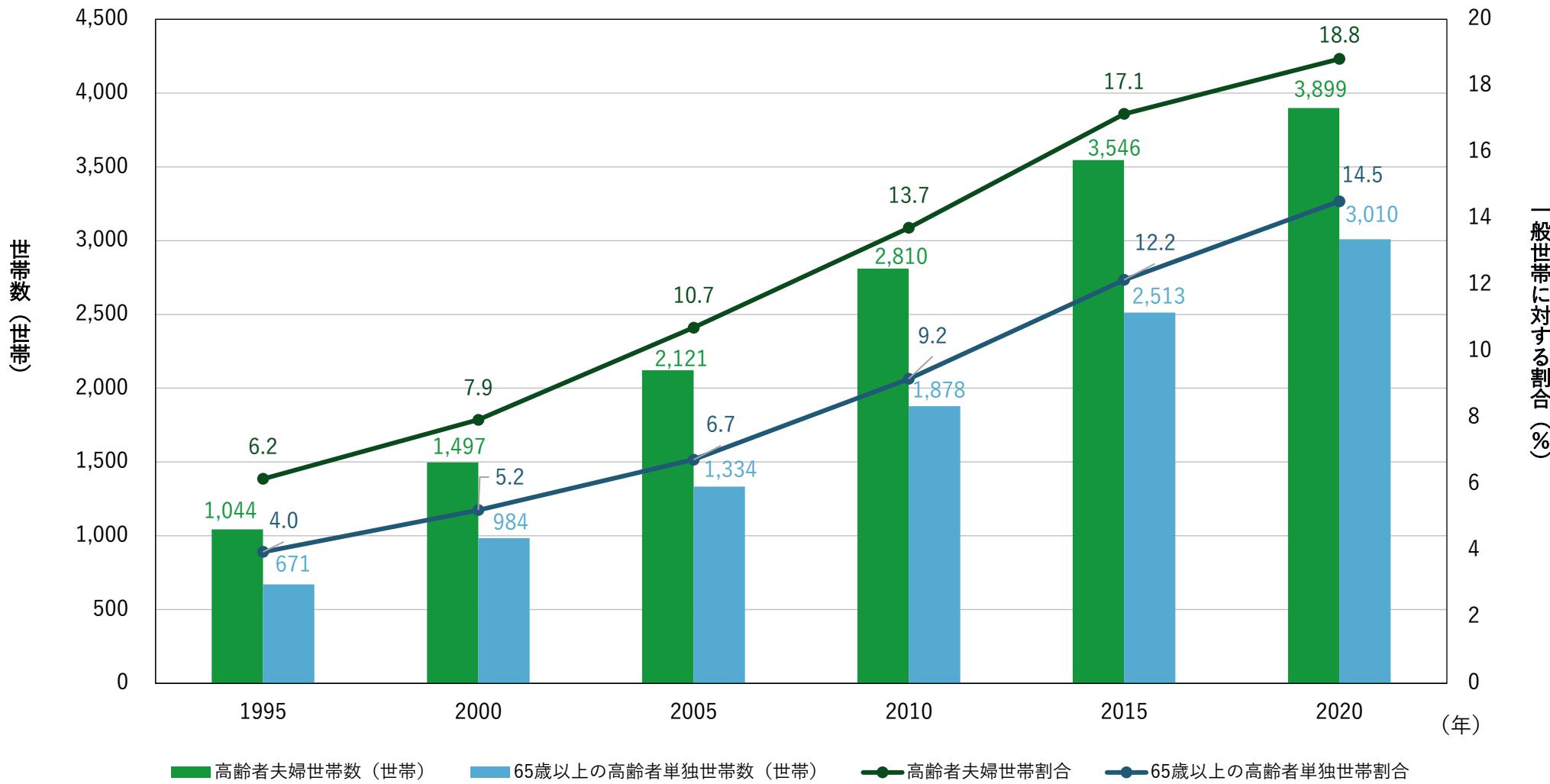
出所：総務省「国勢調査」

- 65歳以上世帯員の単独世帯数は増加傾向であり、男性よりも女性の方が多くなっています

※夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の1980年・1985年のデータは収集していない

人口動態⑫（本市の高齢者夫婦世帯・高齢者単身世帯の推移）

本市の高齢者夫婦世帯・65歳以上の高齢者単身世帯の数は増加傾向となっています。

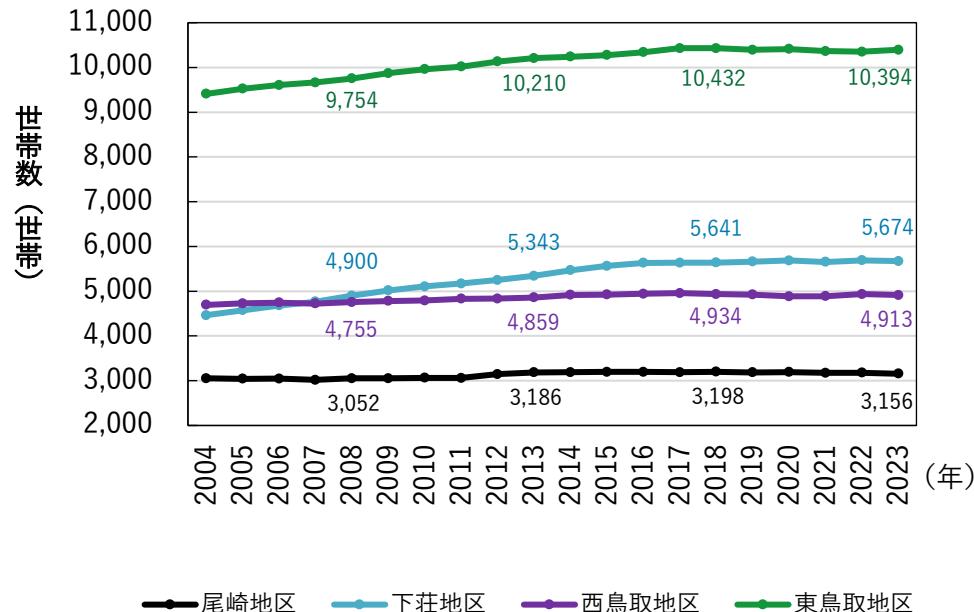


出所：総務省「国勢調査」

人口動態⑬（本市の地区ごとの世帯数）

本市の地区ごとの世帯数はいずれも増加を続けてきましたが、近年は横ばいとなっています。

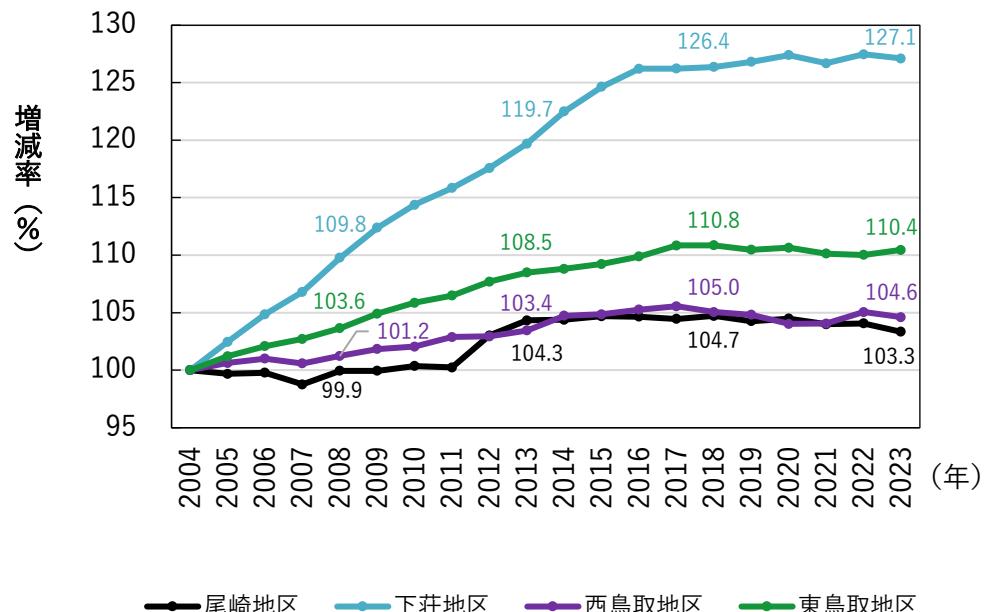
地区ごとの世帯数の推移



出所：阪南市住民基本台帳人口（各年12月末）

- 世帯数はいずれの地区も増加傾向であり、特に下荘地区や東鳥取地区において増加傾向が強くなっています

地区ごとの世帯数の増減率の推移



出所：阪南市住民基本台帳人口（各年12月末）

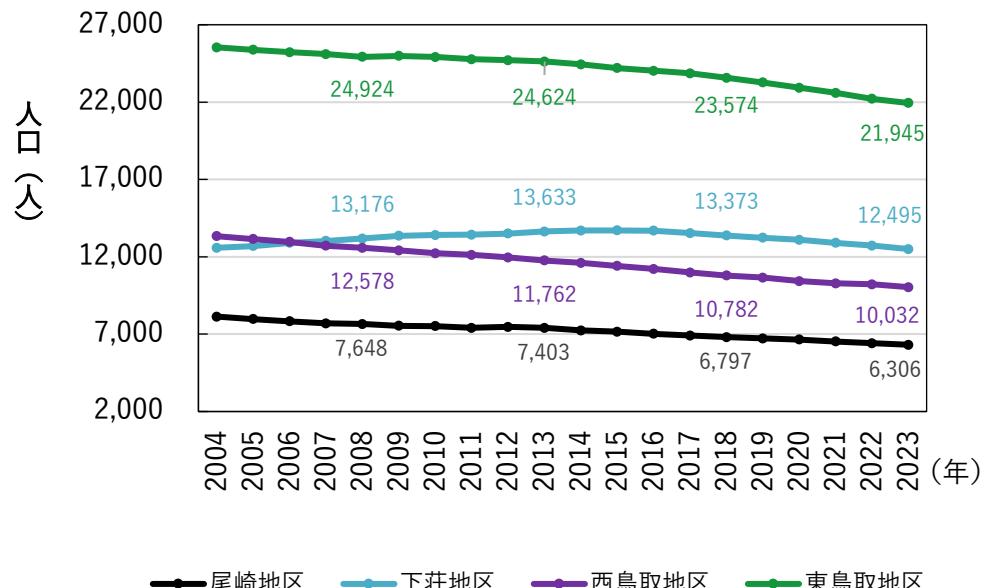
※2004年の世帯数を基準（100%）として算定している。

- 下荘地区においては、1996年にスカイタウンがまちびらきし、小中学校が開校、2000年の幼稚園開園や2003年・2005年の第二阪和国道開通などにより段階的に世帯数が増加してきましたが、2016年以降は横ばいとなっています

人口動態⑭ (本市の地区ごとの人口の推移)

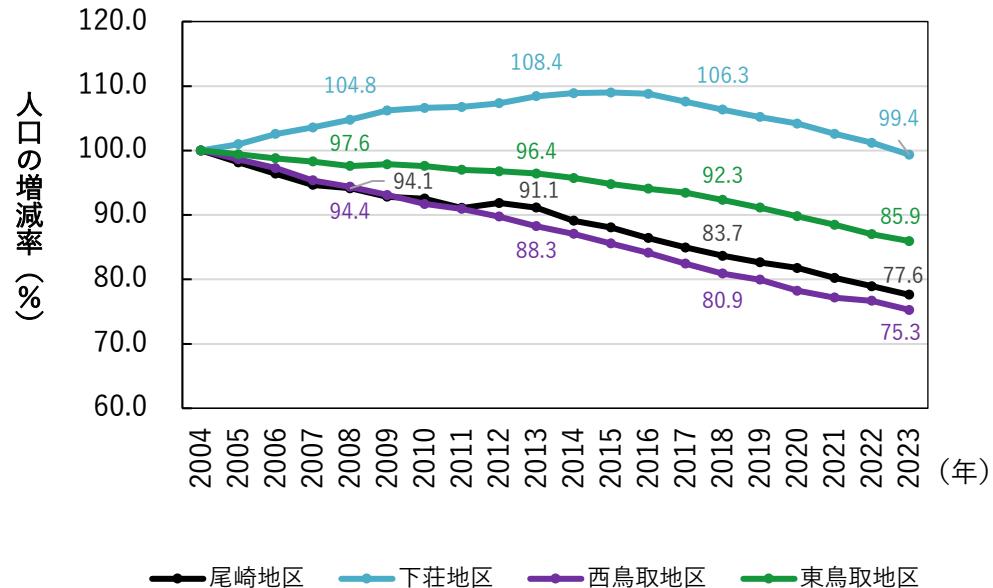
本市の各地区において人口は減少傾向であり、特に尾崎地区・西鳥取地区において減少傾向が強くなっています。下莊地区においては2015年を境に減少傾向に転じています。

地区ごとの人口の推移



出所：阪南市住民基本台帳人口（各年12月末）

地区ごとの人口の増減率



出所：阪南市住民基本台帳人口（各年12月末）

※2004年の人口を基準（100%）として算定している。

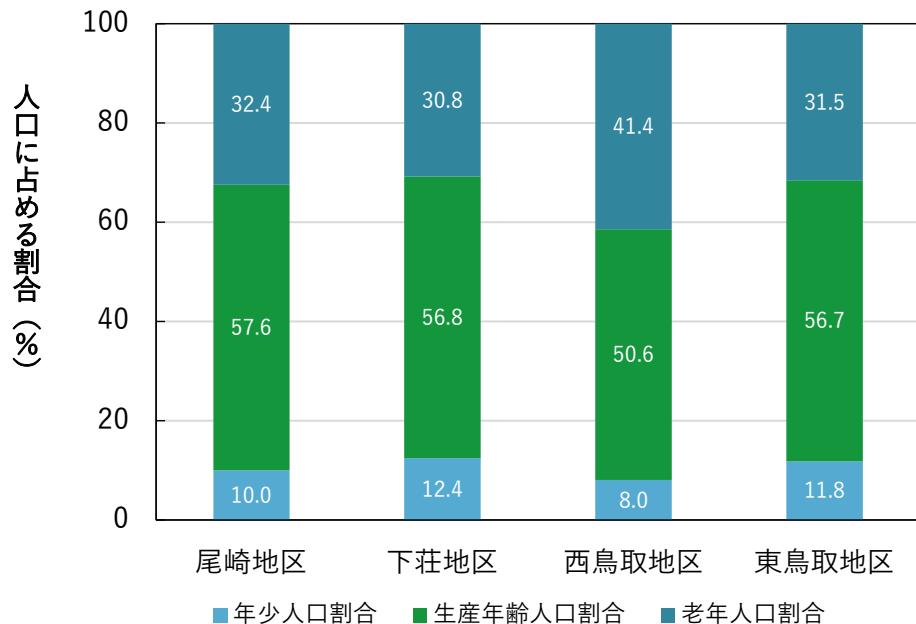
- 尾崎地区・西鳥取地区・東鳥取地区において人口が減少傾向となっています
- 下莊地区においては2015年をピークに減少傾向に転じています

- 尾崎地区・西鳥取地区において特に減少傾向が強くなっています
- 下莊地区においては、1996年にスカイタウンがまちびらきし、小中学校が開校、2000年の幼稚園開園や2003年・2005年の第二阪和国道開通などにより段階的に人口が増加してきましたが、2016年以降は減少傾向に転じています

人口動態⑯ (本市の地区ごとの人口構成)

地区ごとで人口構成が異なり、特に西鳥取地区において高齢者の占める割合が高くなっています。

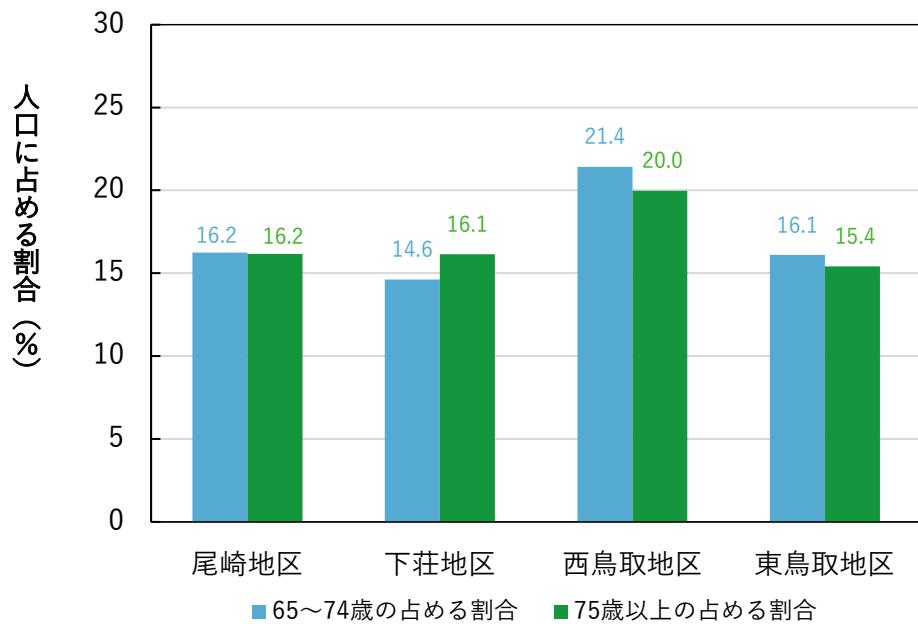
地区ごとの人口構成



出所：総務省「国勢調査（2020年）」

- 下荘地区・東鳥取地区は他地区に比べ年少人口割合がやや高くなっています
- 西鳥取地区は年少人口および生産年齢人口割合が低く、老年人口割合が高くなっています

地区ごとの高齢者の占める割合



出所：総務省「国勢調査（2020年）」

- 西鳥取地区においては65~74歳、75歳以上の人口に占める割合が他地区よりも高くなっています

【参考】地区の区分け

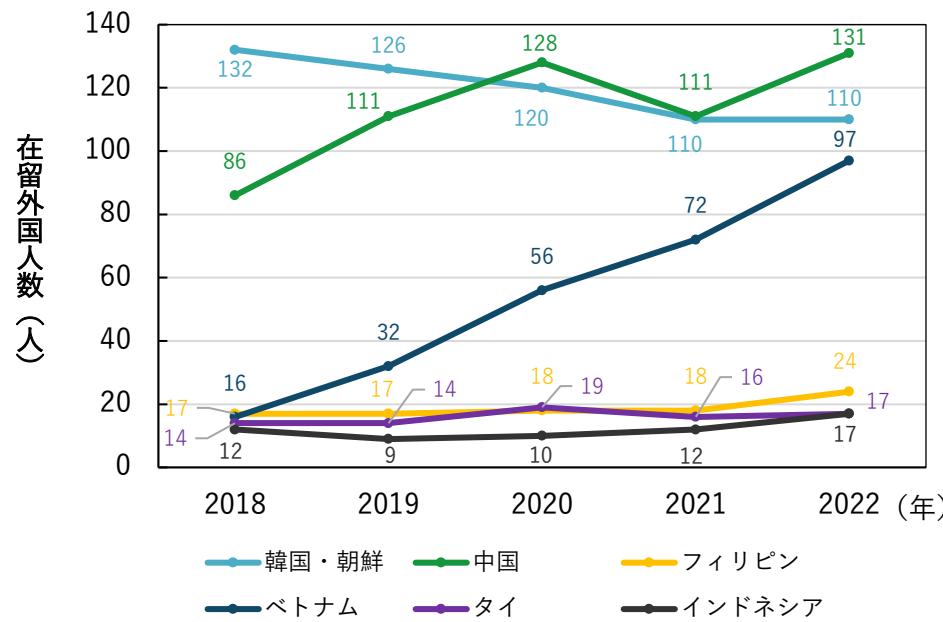
地区については下記のとおりの区分けで集計しています。

地区名	町字
尾崎地区	尾崎1～8丁目
下荘地区	貝掛、シーサイド貝掛、桃の木台1～8丁目、箱作東、箱作西、万葉台、住金住宅、いずみが丘、東和苑、鴻の台、プロヴァンスの丘、田山、南山中、箱の浦
西鳥取地区	新町、鳥取東、鳥取西、鳥取南、鳥取南、鳥取北、舞1～5丁目、泉州土地、鳥取三井、光陽台1～4丁目
東鳥取地区	尾崎、下出、黒田、鳥取中、府営石田団地、石田、自然田1～4、さつき台1～3丁目、桑畠、桜ヶ丘、和泉鳥取、緑ヶ丘1～3丁目、山中渓、緑ヶ丘

人口動態⑯ (本市の在留外国人の推移)

本市の在留外国人は増加傾向であり、特にベトナム国籍の在留外国人が増加しています。

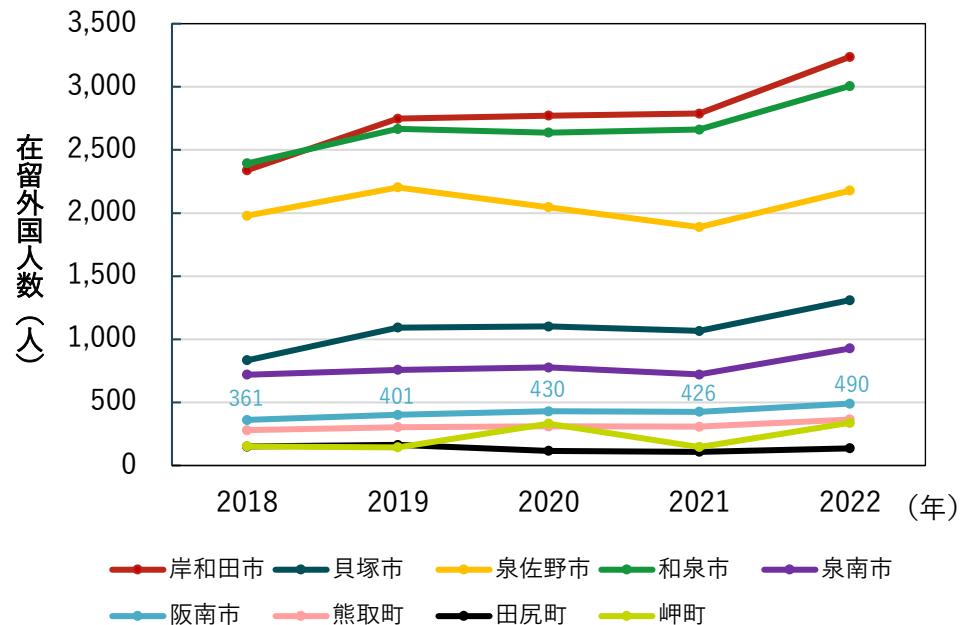
国籍別在留外国人数の推移（上位6か国）



出所：法務省「在留外国人統計」

- 韓国・朝鮮、中国の在留外国人が多くなっています
- ベトナムの在留外国人が増加傾向となっています

在留外国人数の近隣自治体比較



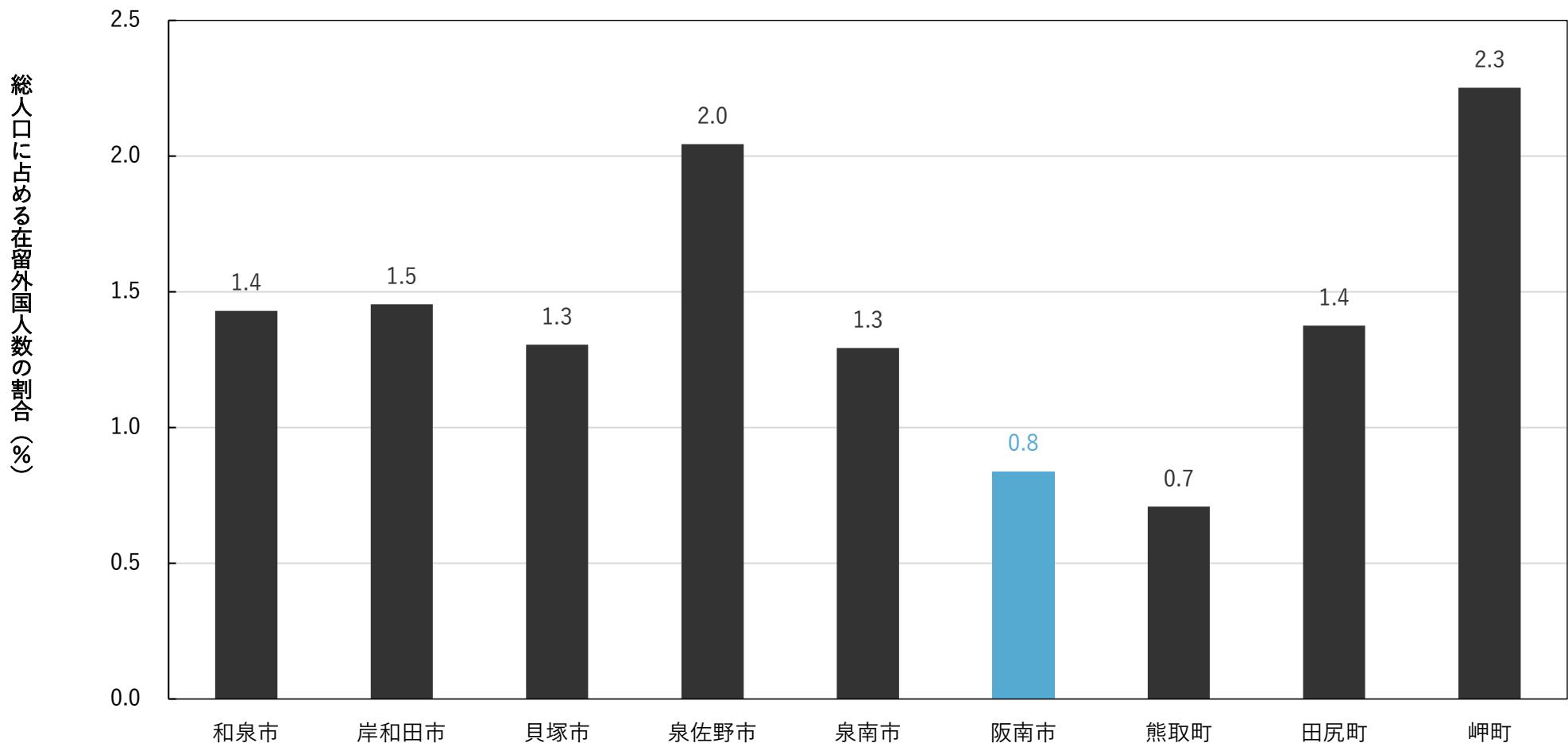
出所：法務省「在留外国人統計」

- 近隣自治体と比べ在留外国人の人数は多くありませんが増加傾向となっています

人口動態⑯ (本市の在留外国人数の総人口に占める割合)

本市の在留外国人数の総人口に占める割合は近隣自治体と比べてやや低くなっています。

在留外国人数の近隣自治体比較 (2020年)



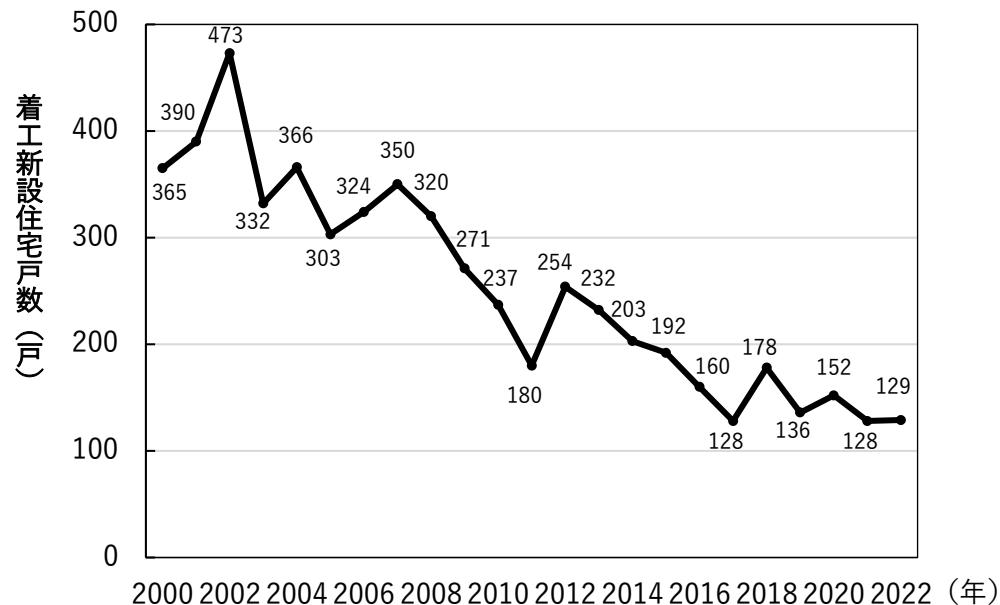
出所：総務省「国勢調査（2020年）」・法務省「在留外国人統計（2020年12月）」

3. まちに関する現状分析

まちの状況分析①（着工新設住宅数）

本市の着工新設住宅戸数は減少傾向であり、住宅開発が一定落ち着きをみせています。
近隣自治体においても総住宅数に対する着工新設住宅戸数の割合が減少傾向となっています。

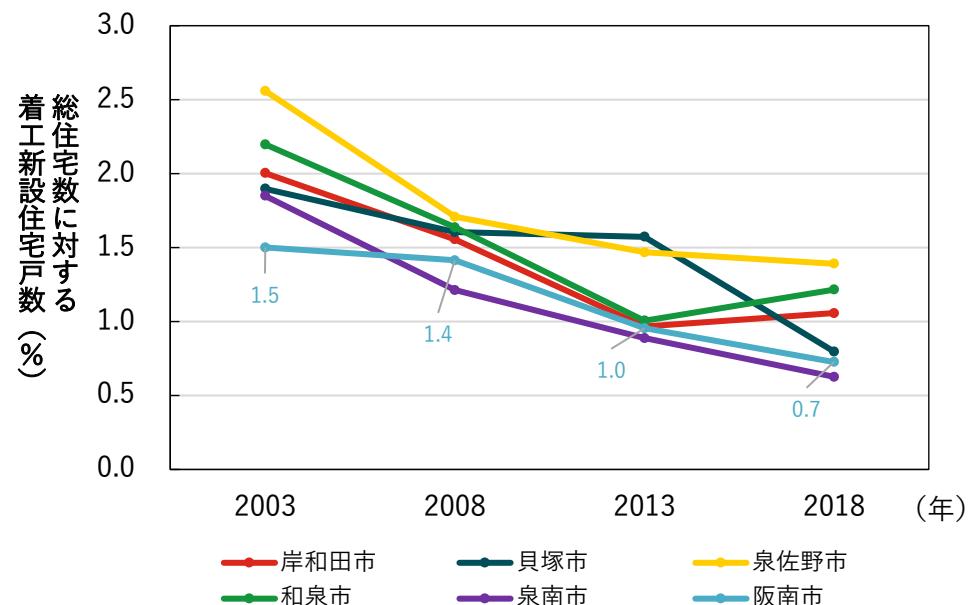
着工新設住宅戸数の推移



出所：国土交通省「建築着工統計調査」

- 着工新設住宅数は減少傾向となっています

着工新設住宅戸数の割合の近隣自治体比較



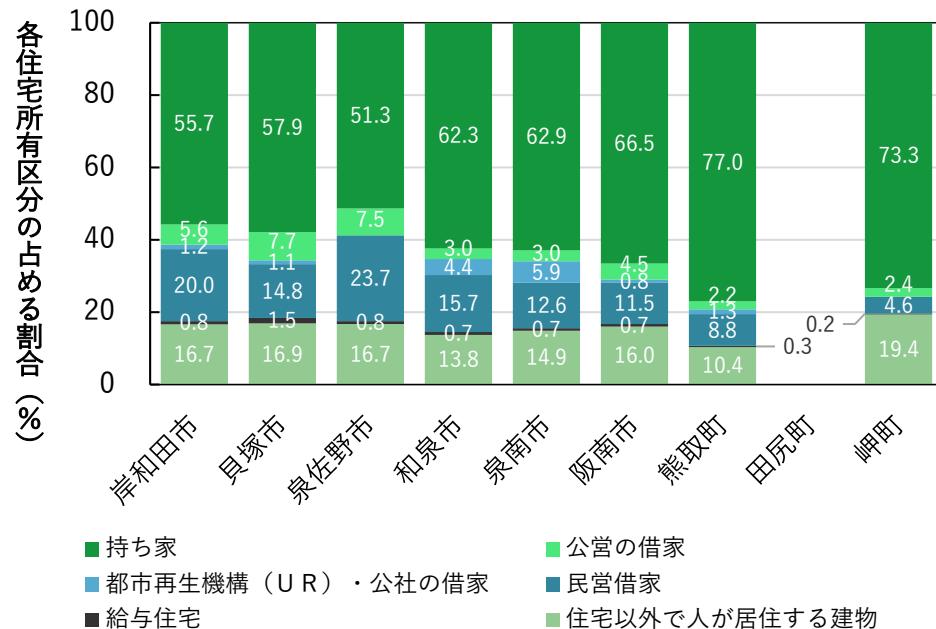
出所：総務省「住宅・土地統計調査」、国土交通省「建築着工統計調査」

- 着工新設住宅数は近隣自治体においてもおおむね減少傾向となっています

まちの状況分析②（住宅の所有区分・建て方）

本市の持ち家比率は近隣自治体と比べて高くなっています。また、住宅の建て方においても一戸建住宅の占める割合が近隣自治体と比べて高くなっています。

住宅の所有区分の近隣自治体比較



住宅の建て方の近隣自治体比較



出所：総務省「住宅・土地統計調査（2018年）」

※田尻町は調査においてデータを収集していない

■ 本市は近隣自治体と比べると持ち家の割合が高くなっています

出所：総務省「住宅・土地統計調査（2018年）」

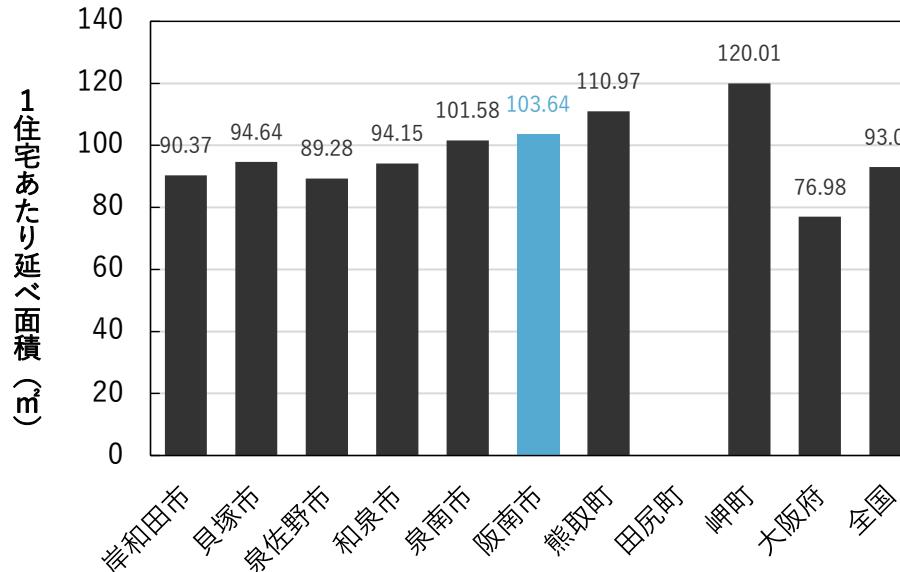
※田尻町は調査においてデータを収集していない

■ 本市は近隣自治体と比べると一戸建住宅の割合が高くなっています

まちの状況分析③（住宅の延べ面積）

本市においては近隣自治体と比べて1住宅あたりの延べ面積が広くなっています。持ち家・借家に分けて1住宅あたりの延べ面積をみると全国・近隣自治体と大きな差はなく、持ち家比率が近隣自治体と比べて高いことが、本市の1住宅あたりの延べ面積が広い要因となっています。

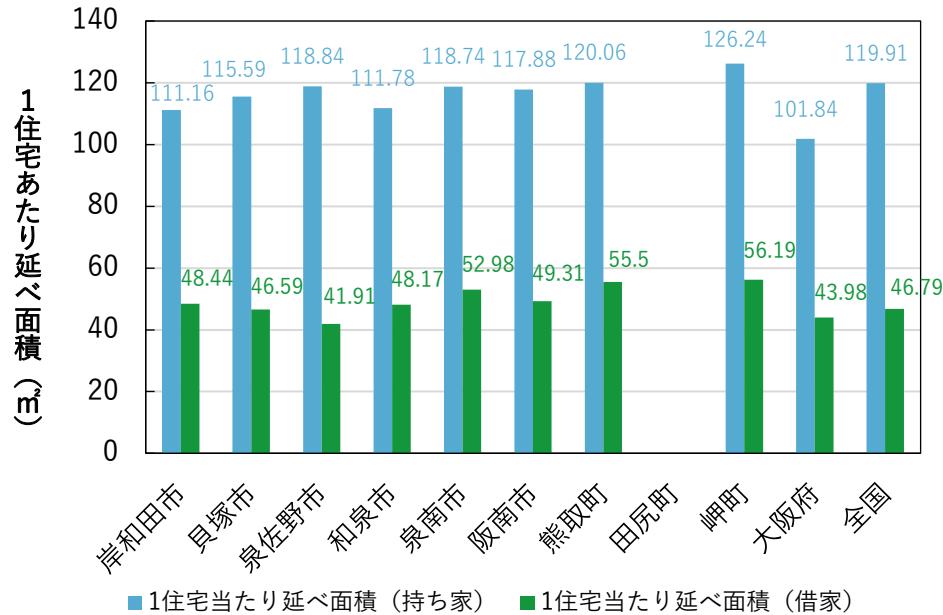
住宅の延べ面積の近隣自治体比較



出所：総務省「住宅・土地統計調査（2018年）」

※田尻町は調査においてデータを収集していない

住宅所有区分ごとの延べ面積の近隣自治体比較



出所：総務省「住宅・土地統計調査（2018年）」

※田尻町は調査においてデータを収集していない

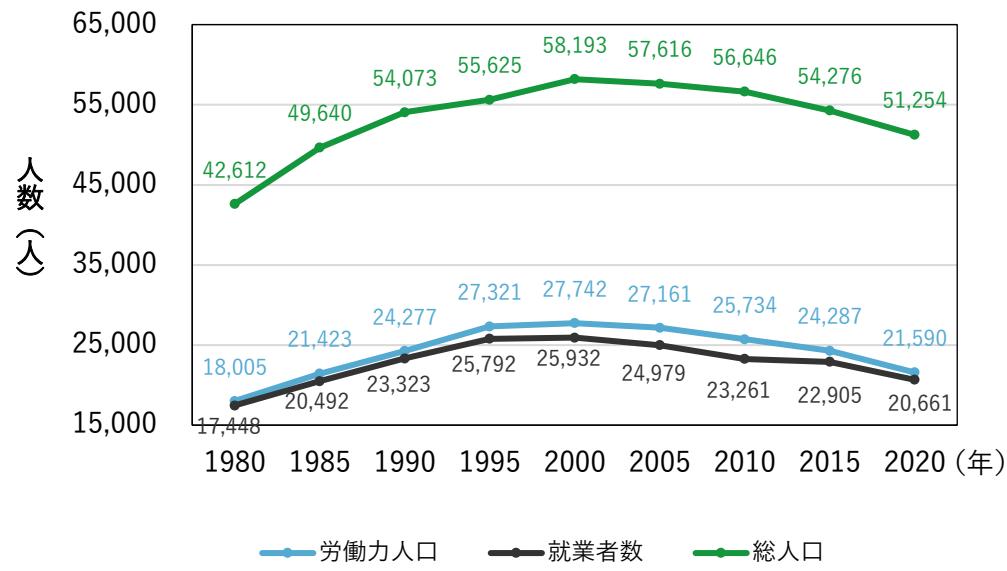
■ 本市は全国・大阪府平均・近隣自治体と比べると1住宅あたりの延べ面積が広くなっています

■ 本市は持ち家・借家それぞれの1住宅あたりの延べ面積は大阪府と比べると広いものの、全国・近隣自治体と比べると大きな差はありません

まちの状況分析④（労働力人口・就業者数の推移）

本市の労働力人口および就業者数は減少傾向ですが、労働力人口に対する就業者数の割合である就業者比率は95.7%と高い比率となっているため、今後労働の担い手が不足することが懸念されます。

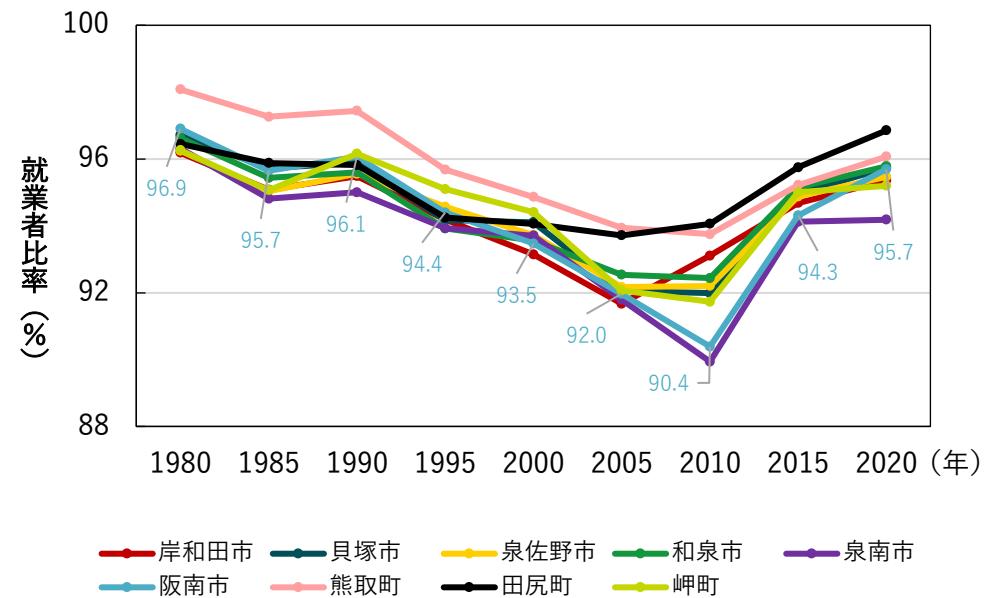
労働力人口と就業者数の推移



出所：総務省「国勢調査」

- 労働力人口および就業者数は2000年が最も多くなっており、その後は減少傾向となっています

就業者比率（労働力人口に対する就業者の割合）



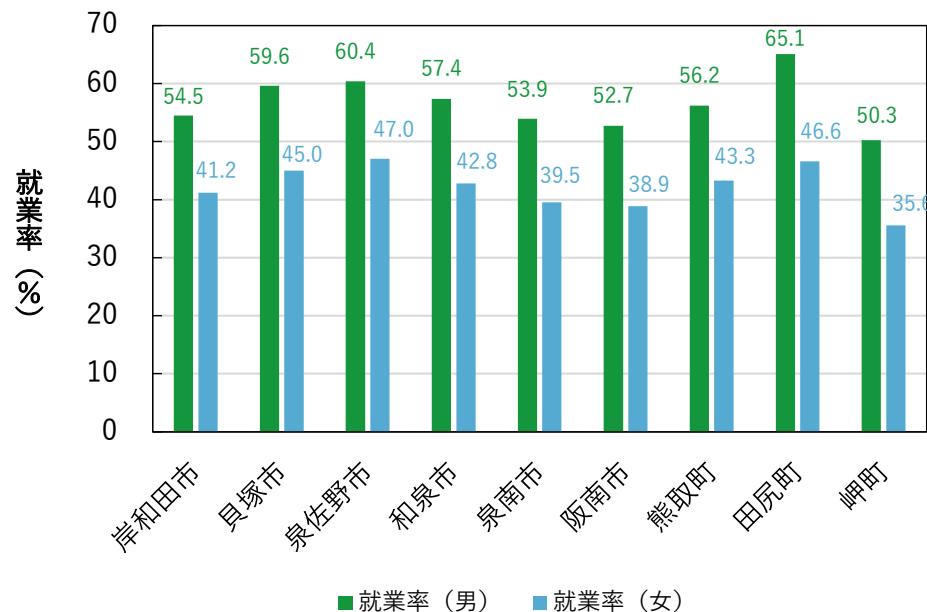
出所：総務省「国勢調査」

- 本市においては2010年度において就業者比率が低くなっていますが、その後は増加して近隣自治体と同程度となっています

まちの状況分析⑤（男女別就業率・就業者比率）

本市では男性・女性ともに近隣自治体と比べて就業率がやや低くなっていますが就業者比率は同程度となっています。

男女別の就業率



男女別の就業者比率



出所：総務省「国勢調査（2020年）」

■ 男性・女性ともに就業率は近隣自治体と比べるとやや低くなっています

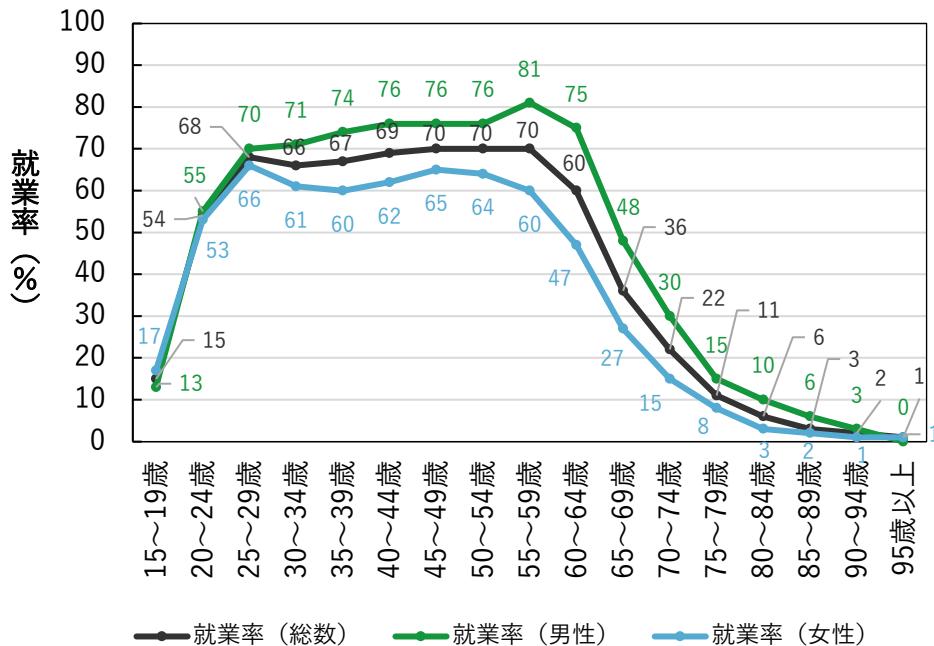
出所：総務省「国勢調査（2020年）」

■ 就業者比率は近隣自治体と比べて同程度となっています

まちの状況分析⑥（本市の男女・年齢別の就業状態）

本市では30歳～39歳において女性の就業率が低くなっています。家事に専念する人の割合が多くなっています。40歳～49歳においては家事と両立して仕事を行う女性が多くなっています。

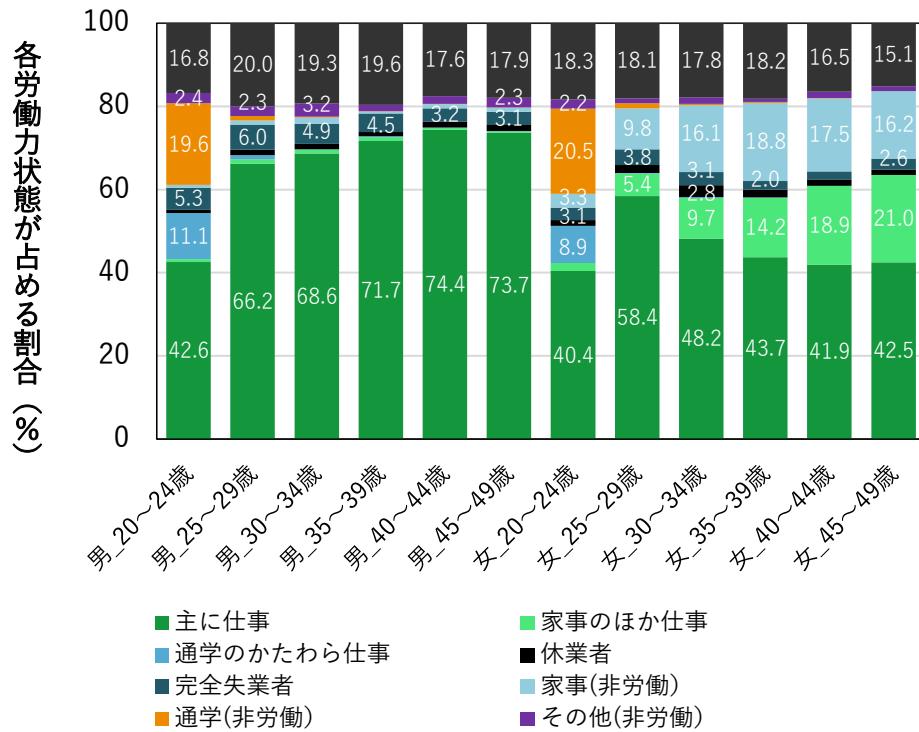
男女別・年齢別の就業率



出所：総務省「国勢調査（2020年）」

- 30歳以上において男女で就業率に差異が生じておらず、女性の方が低くなっています
- 女性において30歳～39歳で低くなっていますが、40～49歳においては就業率が一定高くなっています

男女・年齢別の労働力状態



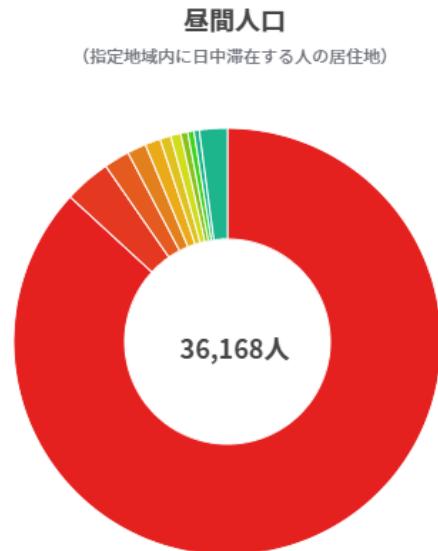
出所：総務省「国勢調査（2020年）」

- 女性においては年齢が高くなるほど「家事のほか仕事」「家事（非労働）」の占める割合が高くなっている一方、男性においては年齢が高くなってしまっても各就業状態の占める割合に大きな違いは見られません
- 女性の35歳～49歳において「家事のほか仕事」の割合は年齢が高くなるほど占める割合が高くなる一方、「主に仕事」の占める割合は大きな差が見られません

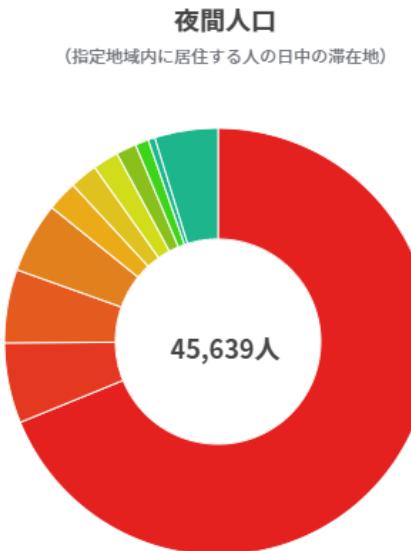
まちの状況分析⑦（昼夜間人口）

昼間人口に対して夜間人口が多くなっており、市内ではなく市外で就労・就学している人が多くなっています。

昼夜間人口（2020年）



- 1位 大阪府阪南市 31,413人 (86.85%)
- 2位 大阪府泉南市 1,270人 (3.51%)
- 3位 大阪府泉佐野市 700人 (1.94%)
- 4位 大阪府岬町 515人 (1.42%)
- 5位 和歌山县和歌山市 423人 (1.17%)
- 6位 大阪府岸和田市 298人 (0.82%)
- 7位 大阪府貝塚市 277人 (0.77%)
- 8位 大阪府熊取町 193人 (0.53%)
- 9位 大阪府堺市 170人 (0.47%)
- 10位 和歌山县岩出市 149人 (0.41%)
- その他 760人 (2.10%)



- 1位 大阪府阪南市 31,413人 (68.83%)
- 2位 大阪府大阪市 2,773人 (6.08%)
- 3位 大阪府泉佐野市 2,538人 (5.56%)
- 4位 大阪府泉南市 2,438人 (5.34%)
- 5位 和歌山县和歌山市 1,051人 (2.30%)
- 6位 大阪府堺市 954人 (2.09%)
- 7位 大阪府岸和田市 890人 (1.95%)
- 8位 大阪府貝塚市 701人 (1.54%)
- 9位 大阪府岬町 464人 (1.02%)
- 10位 大阪府和泉市 235人 (0.51%)
- その他 2,182人 (4.78%)

出所：地域経済分析システムRESAS、総務省「国勢調査（2020年）」

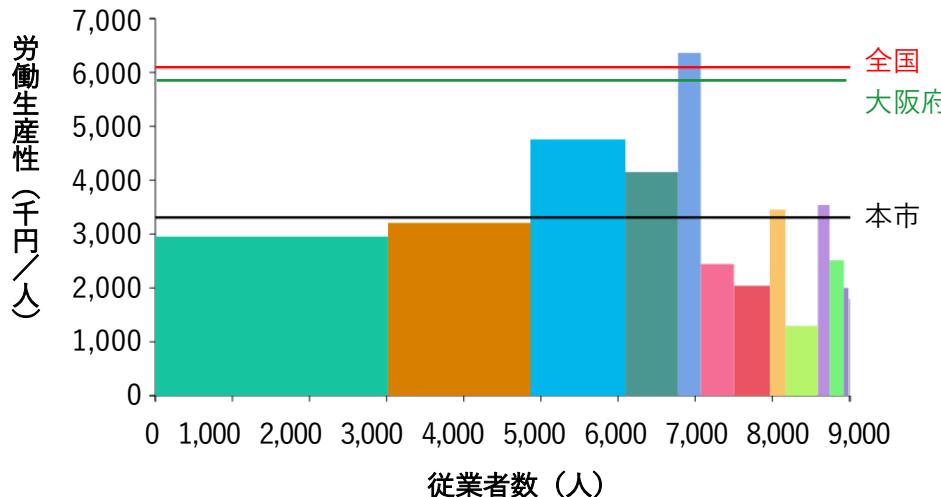
- 昼間人口に対して夜間人口が多くなっています
- 大阪市・堺市・近隣自治体・和歌山市への通勤・通学が多くなっています
- 本市への通勤・通学は堺市・近隣自治体・和歌山市・岩出市が多くなっています

まちの状況分析⑧（本市の産業構造・産業別の状況）

本市では医療・福祉の付加価値額が最も大きく、従業者数も多くなっています。

労働生産性は全国・大阪府と比べると大きく下回っていますが、農業・水産業は小規模ながらも特色ある食資源を生み出しています。

産業構造



出所：地域経済分析システムRESAS、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2021年）」

- 医療・福祉は従業員数が一番多く付加価値額（上記グラフの面積）が一番大きくなっていますが、次いで卸売業・小売業となっています。
- 労働生産性は全国・大阪府の平均労働生産性と比べるとかなり低くなっています。

各産業別の状況（一部産業を抜粋）

医療・福祉

- 事業所数・従業員数は増加傾向となっています
- 付加価値額は市内産業としては一番大きいものの企業単位の付加価値額は大阪府内では低い水準となっています

卸売業・小売業

- スーパーマーケット・商店・飲食店等が存在しているものの市内中心部に集中しています
- 従業員数が2番目に多い産業となっています
- 事業所数が減少傾向にあり、小売業においては傾向が顕著です

製造業

- 事業所数は繊維工業が主要でしたが減少し、金属製品製造業と同程度となっており一番多くなっています
- 製造品出荷額等は大阪府内34位と低くなっています

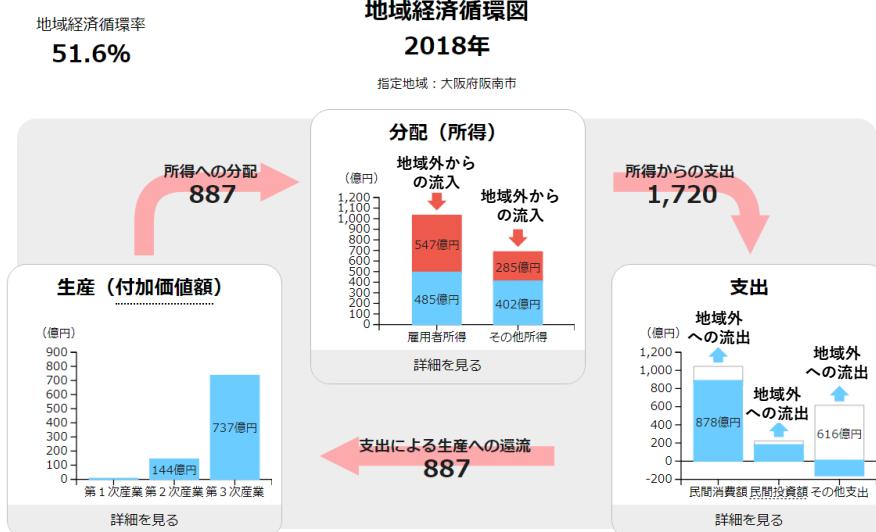
農業・水産業

- 農業・水産業は産業規模は小さいものの、野菜・米・肉用牛や、のり・わかめ・牡蠣の養殖など特色ある食資源が存在します

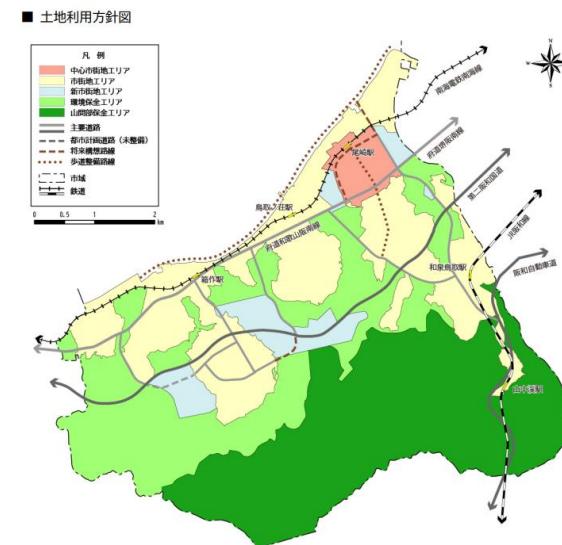
まちの状況分析⑨（本市の地域経済循環、土地活用・企業誘致）

本市では市外で就労し所得を得ている住民が多く、地域外からの所得を獲得していますが、住民の市外での消費や事業活動のための物資調達を市外から行っているため、地域経済の循環率が低くなっています。また、新市街地エリアをはじめ産業誘致・創出や地域雇用の創出は可能ですが造成や用途変更などが必要です。

地域経済循環



土地活用・企業誘致



出所：地域経済分析システムRESAS、環境省「地域産業連関表」「地域経済計算（2018年）」

- 市外に働きに出て所得を得ている住民が多く、地域外からの流入が多くなっています
- 住民が市外で消費活動を行ったり、事業活動のための物資を市外から調達していることにより、民間消費額やその他支出において地域外への流出が多くなっています
- 市外から所得を得ているものの地域外への流出が多いため、地域経済循環率が低くなっています

出所：阪南市「都市計画マスタープラン」

- 尾崎駅周辺の新市街地エリアは中心市街地を支援・補完する複合居住地域として市街地形成に向けた土地利用を行うエリアと位置付けられています
- 桃の木台周辺の新市街地エリアは周辺環境に配慮した産業誘致を行うエリアと位置付けられており、産業集積用地の造成が検討されています

人口動態分析サマリー

本市においては自然減・社会減双方の影響により人口が減少傾向にあり、特に若者・子育て世代において転出超過となっていることや合計特殊出生率が低いことが要因として考えられます。一方で高齢化が進行しており、高齢者のみの世帯が増加傾向にあります。一戸建て住宅の割合が多いことからゆとりある住宅環境を確保しやすいという特色がありますが、地域産業が乏しく、市内就労機会が少ないため、市外での就労が多くなっています。

人口動態

人口増減	<ul style="list-style-type: none">■ 男女ともに人口は減少傾向■ 2001年以降社会減となっているが2005年以降は自然減も発生しており双方の影響による人口減少が発生
人口構成	<ul style="list-style-type: none">■ 人口の年齢構成はつぼ型に移行しており25～39歳人口が特に少ない■ 年少人口・生産年齢人口が減少し少子化・高齢化が進捗
自然増減	<ul style="list-style-type: none">■ 出生数が減少・死亡数は増加■ 生産年齢人口の推移に伴い婚姻件数が減少■ 婚姻件数に対する離婚件数の割合が増加傾向■ 母親の年齢が25～34歳における出生率が近隣自治体と比べて低い■ 合計特殊出生率が減少傾向
社会増減	<ul style="list-style-type: none">■ 転出超過による社会減が発生■ 20代における転出が顕著・2000年以降は30～40歳代の転出超過も発生■ 大阪市・堺市・近隣自治体・和歌山市との転出入が多くを占める■ 男女ともに20～24歳においては東京都への転出も多い
その他	<ul style="list-style-type: none">■ 高齢者夫婦世帯や高齢者単身世帯は増加傾向で特に女性の高齢者単身世帯が増加■ 西鳥取地区が特に高齢化が進行している■ 在留外国人数は増加傾向であり特にベトナム国籍がもっとも増加している

まちの状況

住宅	<ul style="list-style-type: none">■ 着工新設住宅数は減少傾向■ 持ち家比率が近隣自治体よりも高い■ 住宅の建て方について一戸建て住宅の占める割合が近隣自治体よりも高いため、1住宅あたりの延べ面積が近隣自治体よりも広い
労働・雇用	<ul style="list-style-type: none">■ 市内ではなく市外での就労・就学の方が多い■ 女性の就業率が近隣自治体と比べやや低い■ 30歳以上において男性よりも女性の就業率が低くなる■ 30歳～39歳の女性の就業率が低く家事に専念する人が多くなる■ 40歳～49歳においては家事と両立して仕事を行う女性が多くなる
産業	<ul style="list-style-type: none">■ 医療・福祉がもっとも付加価値額が高く、従業者数も多い■ 労働生産性が全国・大阪府と比べて大きく下回っている■ 市外での就労により地域外から所得の流入がみられるが市外での消費や移輸出額が大きく地域経済循環率が低い

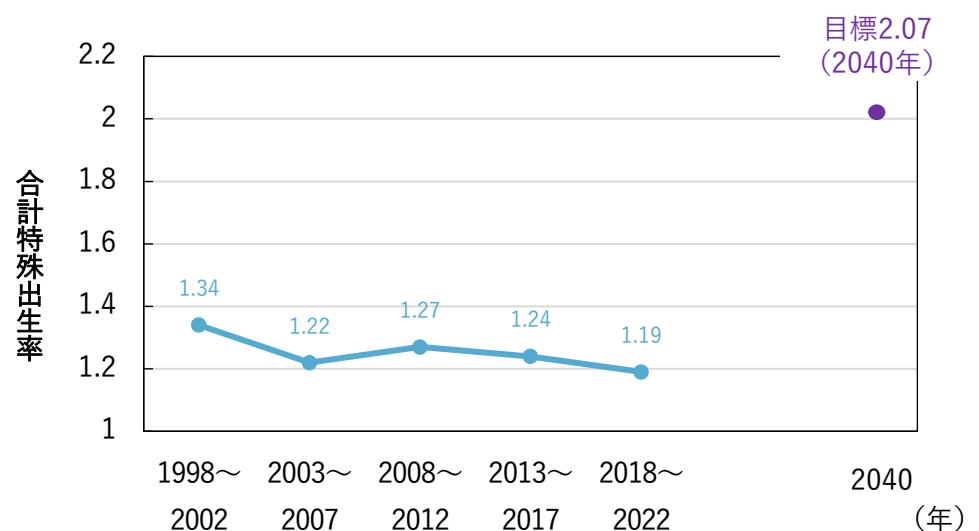
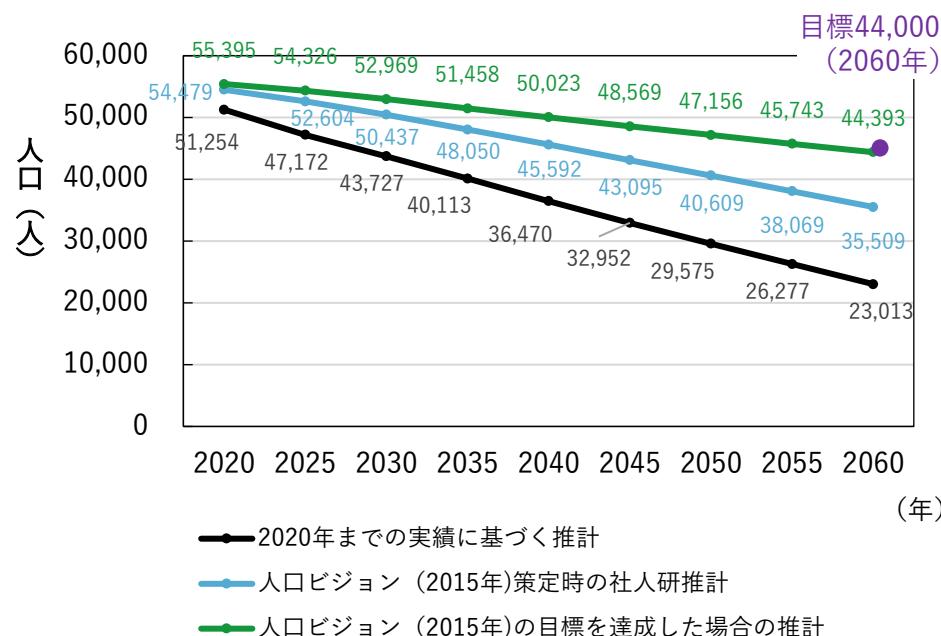
4. 人口の将来推計

人口ビジョンの目標値と現状の達成状況

2015年（平成27年）に「阪南市人口ビジョン」を策定し、人口の確保を目標に掲げ、総合戦略に取り組んできましたが、目標値に対して効果が表れていない状況です。

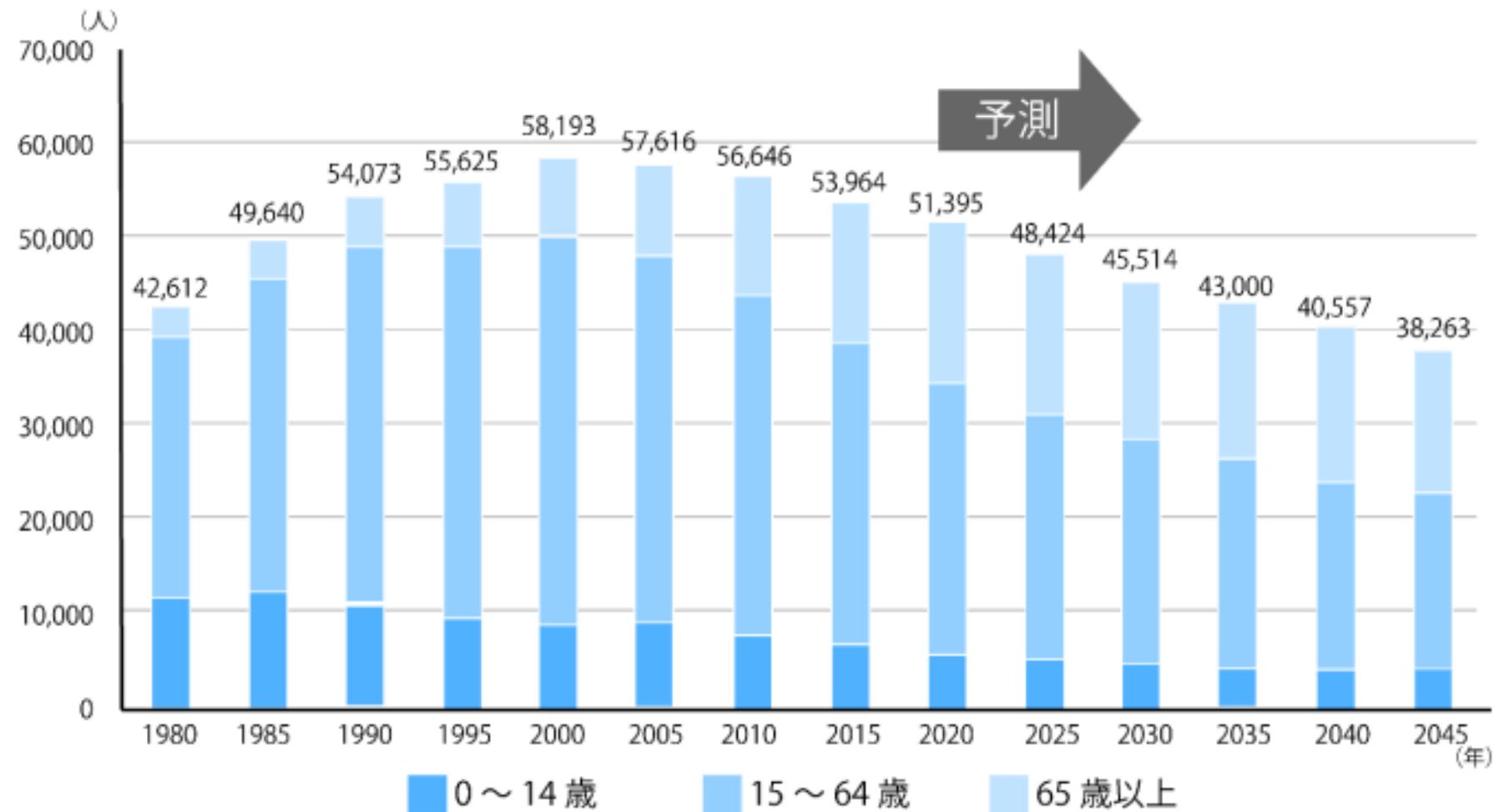
阪南市人口ビジョン【2015年（平成27年）策定】における本市将来人口のゴールセッティング 2060年（令和42年）時点で人口「約44,000人」を確保する

- 合計特殊出生率を2040年（令和22年）までに2.07まで上昇させる
- 2024年（令和6年）までに社会増減±0をめざす
- 年齢構成のバランス維持により持続可能な地域社会を実現する



総合計画での将来人口推計

阪南市総合計画（2022年度～2033年度）において、2035年の総人口を43,000人と想定し、年齢構成のバランスが取れた持続可能なまちをめざすこととしています。



出所：阪南市総合計画（2022年度～2033年度）

将来推計の基本的な考え方および方法

本人口ビジョンにおいては、「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（2024年6月版）」および「日本の地域別将来推計人口【2023年（令和5年）推計】」をもとに、下記のとおり人口の将来推計を行いました。

推計期間	2025年（令和7年）～2070年（令和52年）までの5年ごと
推計方法	<p>コーホート要因法を使用</p> <p>※国から提供を受けた人口動向分析・将来人口推計のための基礎データおよびワークシート（2024年6月版）を活用して推計を行った。</p> <p>※コーホート要因法：ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法</p>
基準人口	2020年（令和2年）国勢調査人口
将来の生残率・子ども女性比	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口【2023年（令和5年）推計】」の都道府県・市区町村の「生残率」・「子ども女性比」を利用
将来の純移動率	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口【2023年（令和5年）推計】」の都道府県・市区町村の将来の純移動率を利用 ただし、市独自推計においては次ページに示すとおり、純移動数を仮定して推計を行った。

本市の独自推計について

本人口ビジョンの目標値の設定を設定するにあたり、転入出と合計特殊出生率について下記のような仮定をおいて、将来人口の推計を行いました。

		仮定の設定	設定詳細
転入出 の仮定	パターン ①	全世代において社会移動数が段階的に改善し、2035年に全世代の転入出者数合計の均衡を達成し、以降同程度の社会移動数が継続	社会移動数が 2020年→2025年で50人/年、 2025年→2030年で80人/年、 2030年→2035年で120人/年（純移動数±0達成）改善し、 2035年度以降も120人/年改善が継続すると仮定 上記を全世代で改善すると仮定して算出
	パターン ②	子育て世代においてのみ社会移動数が段階的に改善し、2035年に全世代の転入出者数の均衡を達成し、以降同程度の社会移動数が継続	社会移動数が 2020年→2025年で50人/年、 2025年→2030年で80人/年、 2030年→2035年で120人/年（純移動数±0達成）改善し、 2035年度以降も120人/年改善が継続すると仮定 上記を10-14歳→15-19歳～40-44歳→45-49歳のみで改善するとして算出
合計特殊出生率 の仮定	パターン ①	国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンに準ずる	2030年に1.8・2040年に2.07を達成し以降維持
	パターン ②	全国平均を達成し維持	2030年に1.33を達成し以降維持
	パターン ③	大阪府平均を達成し維持	2030年に1.29を達成し以降維持
	パターン ④	子どもの人数の理想（市民の希望出生率）を段階的に叶え維持	2030年に全国平均1.33、2040年に総合計画策定時の目標1.53、2060年に希望出生率1.87を達成し以降維持
	パターン ⑤	母親の年齢25～29歳・30～34歳の出生率が大阪府下上位自治体と同水準を段階的に達成し維持	2035年に25～29歳104.0、30～34歳111.7を達成し以降維持 (現状は25～29歳73.7, 30～34歳79.3)
	パターン ⑥	総合計画の目標（推計時の近隣上位自治体である泉南市を目標に設定※現在の1位は高石市）	2025年に1.53を達成し以降維持

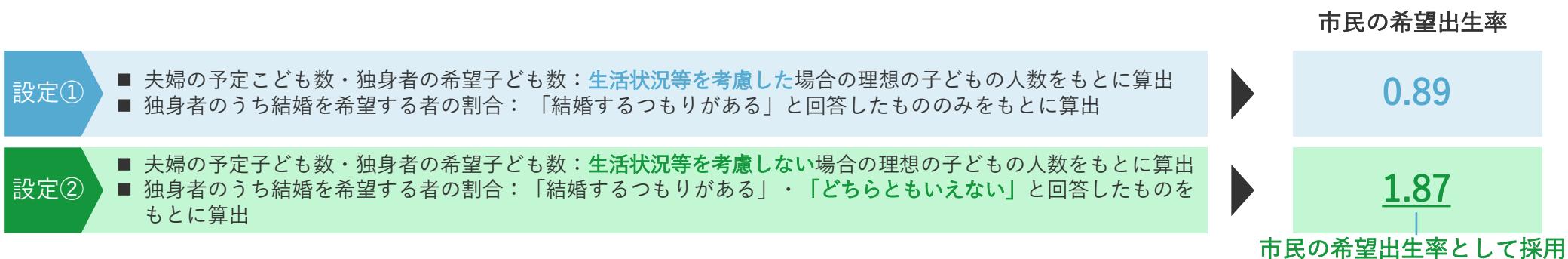
※本市の合計特殊出生率は現在1.19であり、本市・大阪府・全国の合計特殊出生率および出生率は5ヵ年での平均値を採用

【参考】合計特殊出生率パターン④の市民の希望出生率について

国の長期ビジョンでは下記の式に基づき、国民希望出生率を算出し、2030年度の目標値（1.8）を設定しています。

本市においても若者・子育て世代住民アンケートをもとに市民の希望出生率を算出し、合計特殊出生率のパターン④の仮定の設定に活用しています。

算出方法	国民（市民）希望出生率 = (有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響
------	---

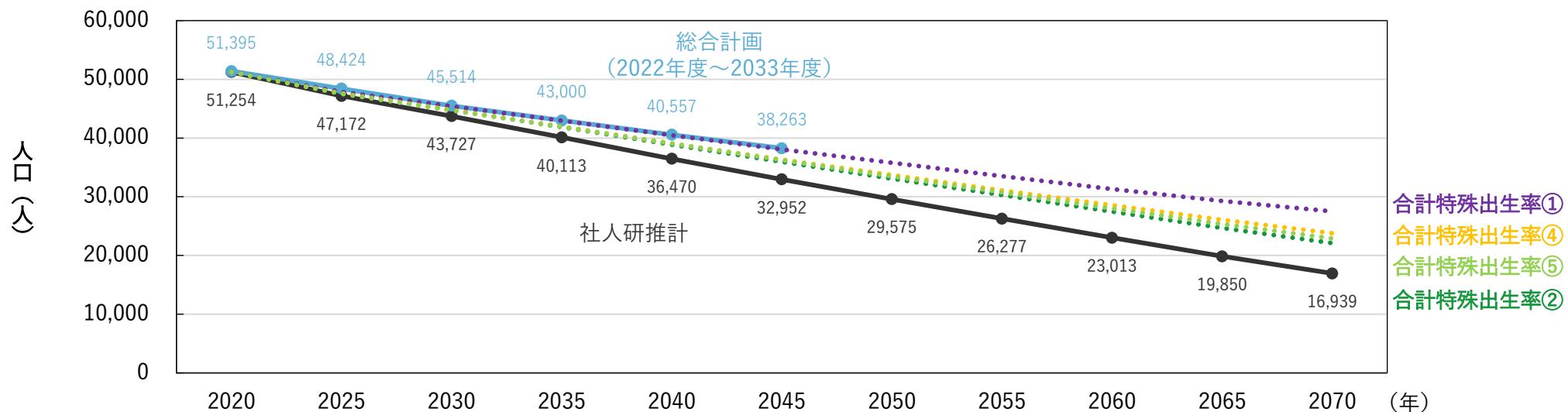


	本市 (設定①)	本市 (設定②)	算出方法	出所
希望出生率	0.89	1.87	上記算出式参照	
有配偶者割合	0.23	0.23	18～34歳女性の有配偶者の割合 (18～19歳については15～19歳の人口を按分)	国勢調査（2020年）
夫婦の予定子ども数	1.94	2.85	50歳未満女性既婚者の予定子ども数	阪南市若者・子育て世代向けアンケート（2024年）
独身者割合	0.77	0.77	1 - (有配偶者割合)	国勢調査（2020年）
独身者のうち結婚を希望する者の割合	0.4	0.77	35歳未満女性独身者の「結婚の意思あり」の割合	阪南市若者・子育て世代向けアンケート（2024年）
独身者の希望子ども数	1.63	2.26	「結婚の意思あり」の35歳未満女性独身者の理想子ども数	阪南市若者・子育て世代向けアンケート（2024年）
離死別等の影響	0.938	0.938		国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響を参照

転出入の仮定パターン①の場合（全世代の移動数が改善すると仮定した場合）

転出入の仮定パターン①と仮定した場合の合計特殊出生率の各パターンでの人口推移は下記のように推計されます。

- 全世代において社会移動数が段階的に改善し、2035年に全世代の転出入者数合計の均衡を達成し、以降同程度の社会移動数が継続
- 社会移動数が2020年→2025年で50人/年、2025年→2030年で80人/年、2030年→2035年で120人/年改善し、2035年度以降も120人/年改善が継続すると仮定
- 社会移動数は全年代で改善すると仮定



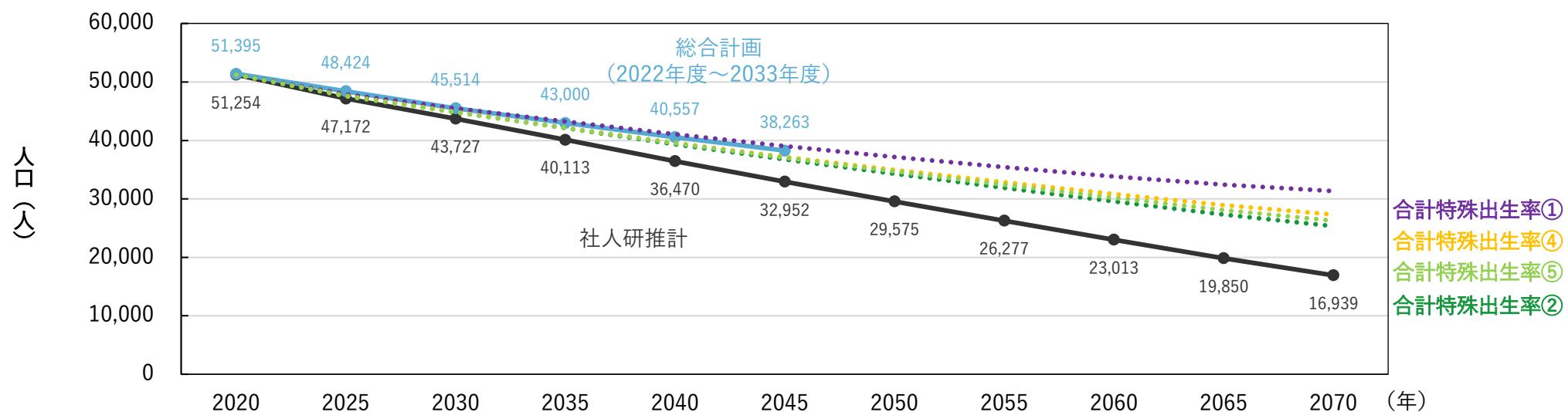
	2020 (実績)	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
社人研推計	51,254	47,173	43,726	40,115	36,473	32,954	29,574	26,277	23,013	19,850	16,939
総合計画	51,395	48,424	45,514	43,000	40,557	38,263					
合計特殊出生率 パターン①	51,254	47,865	45,412	42,963	40,488	38,078	35,768	33,515	31,316	29,281	27,484
合計特殊出生率 パターン②	51,254	47,612	44,758	41,866	38,870	35,938	33,098	30,292	27,463	24,688	22,102
合計特殊出生率 パターン④	51,254	47,612	44,758	41,943	39,088	36,333	33,692	31,104	28,538	26,052	23,782
合計特殊出生率 パターン⑤	51,254	47,543	44,700	41,944	39,069	36,233	33,477	30,755	28,027	25,366	22,914

※総合計画の2020年については策定当時の推計値

転出入の仮定パターン②の場合（子育て世代の移動数が改善すると仮定した場合）

転出入の仮定パターン②と仮定した場合の合計特殊出生率の各パターンでの人口推移は下記のように推計されます。

- 子育て世代においてのみ社会移動数が段階的に改善し、2035年に全世代の転出入者数の均衡を達成し、以降同程度の社会移動数が継続
- 社会移動数が2020年→2025年で50人/年、2025年→2030年で80人/年、2030年→2035年で120人/年改善し、2035年度以降も120人/年改善が継続すると仮定
- 社会移動数は10-14歳→15-19歳→40-44歳→45-49歳のみで改善すると仮定



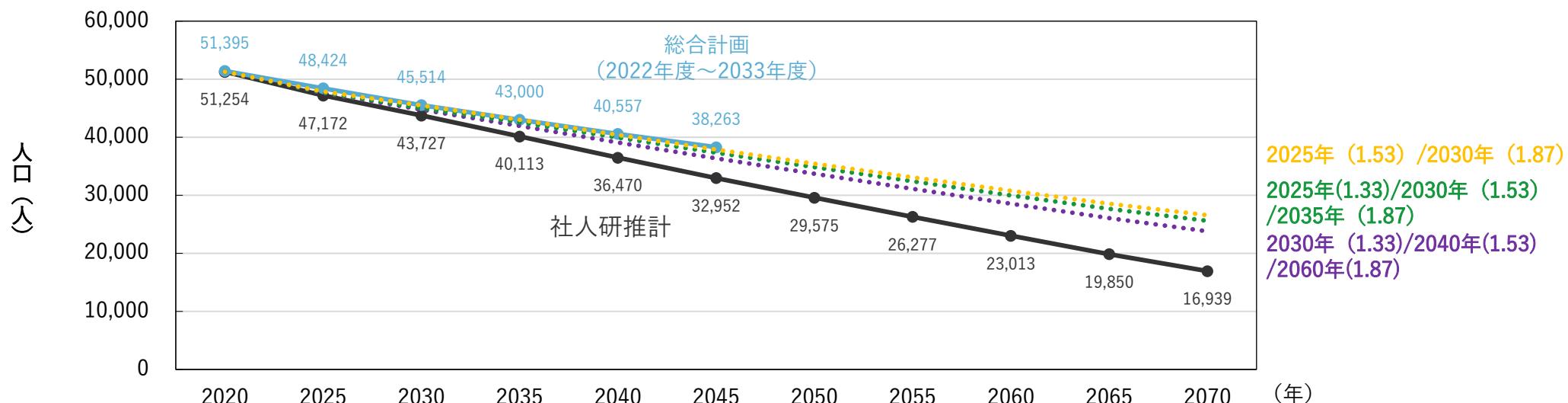
	2020 (実績)	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
社人研推計	51,254	47,173	43,726	40,115	36,473	32,954	29,574	26,277	23,013	19,850	16,939
総合計画	51,395	48,424	45,514	43,000	40,557	38,263					
合計特殊出生率 パターン①	51,254	47,888	45,515	43,242	41,068	39,047	37,191	35,444	33,815	32,436	31,336
合計特殊出生率 パターン②	51,254	47,632	44,844	42,095	39,341	36,732	34,276	31,893	29,547	27,319	25,317
合計特殊出生率 パターン④	51,254	47,632	44,844	42,178	39,582	37,180	34,959	32,842	30,816	28,949	27,341
合計特殊出生率 パターン⑤	51,254	47,562	44,786	42,178	39,557	37,062	34,704	32,425	30,194	28,101	26,261

※総合計画の2020年については策定当時の推計値

転出入の仮定パターン①・合計特殊出生率パターン④で合計特殊出生率の目標となる年度ごとの推計

下記のとおり転出入の仮定パターン①、合計特殊出生率のパターン④において、合計特殊出生率の各目標の達成年度をパターン化し推計を行いました。いずれの推計パターンにおいても阪南市総合計画（2022年度～2033年度）の目標とする推計値を下回ります。

全国平均（1.33）、総合計画（2022年度～2033年度）の目標値（1.53）、市民の希望出生率（1.87）の達成年度ごとの推計を実施



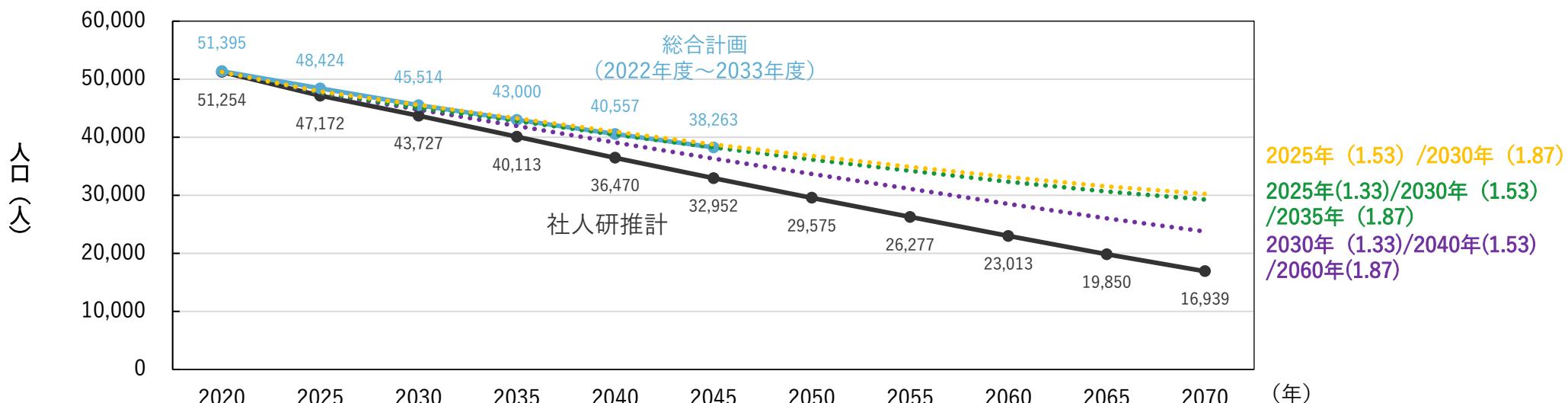
	2020 (実績)	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
社人研推計	51,254	47,173	43,726	40,115	36,473	32,954	29,574	26,277	23,013	19,850	16,939
総合計画	51,395	48,424	45,514	43,000	40,557	38,263					
2030 (1.33) /2040(1.53) /2060(1.87)	51,254	47,612	44,758	41,943	39,088	36,333	33,692	31,104	28,538	26,052	23,782
2025(1.33) /2030 (1.53) /2035 (1.87)	51,254	47,677	44,995	42,520	39,904	37,326	34,822	32,384	29,969	27,672	25,602
2025 (1.53) /2030 (1.87)	51,254	47,865	45,471	43,001	40,386	37,845	35,427	33,076	30,748	28,547	26,563

※総合計画の2020年については策定当時の推計値

転出入の仮定パターン②・合計特殊出生率パターン④で合計特殊出生率の目標となる年度ごとの推計

下記のとおり転出入の仮定パターン②、合計特殊出生率のパターン④において、合計特殊出生率の各目標の達成年度をパターン化し推計を行いました。早期に合計特殊出生率の目標を達成した場合、阪南市総合計画（2022年度～2033年度）の目標とする推計値に近づくもしくは上回ることが可能です。

全国平均（1.33）、総合計画（2022年度～2033年度）の目標値（1.53）、市民の希望出生率（1.87）の達成年度ごとの推計を実施



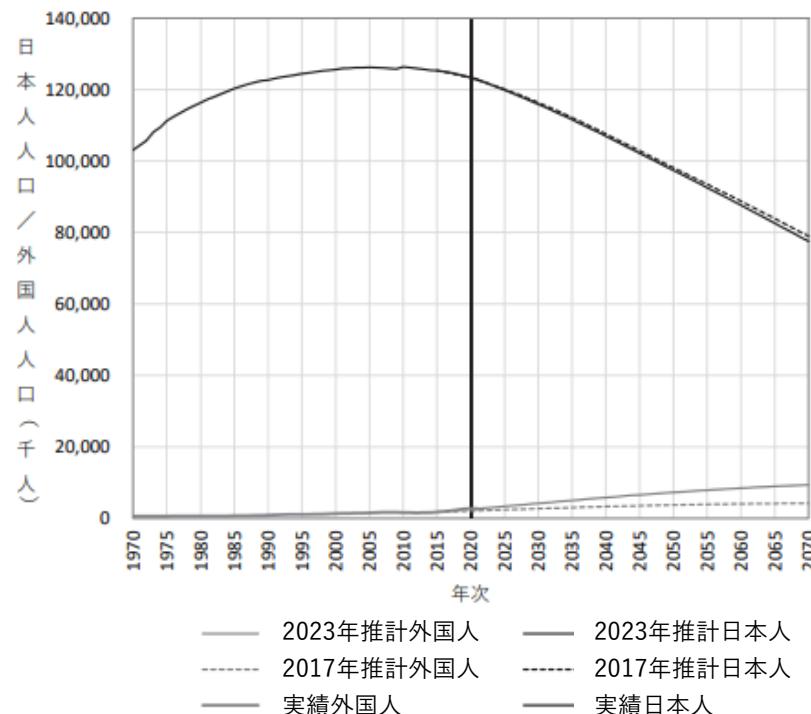
	2020 (実績)	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
社人研推計	51,254	47,173	43,726	40,115	36,473	32,954	29,574	26,277	23,013	19,850	16,939
総合計画	51,395	48,424	45,514	43,000	40,557	38,263					
2030 (1.33) /2040(1.53) /2060(1.87)	51,254	47,612	44,758	41,943	39,088	36,333	33,692	31,104	28,538	26,052	23,782
2025(1.33) /2030 (1.53) /2035 (1.87)	51,254	47,698	45,087	42,789	40,456	38,251	36,180	34,218	32,343	30,670	29,273
2025 (1.53) /2030 (1.87)	51,254	47,888	45,577	43,278	40,948	38,775	36,791	34,915	33,131	31,557	30,234

※総合計画の2020年については策定当時の推計値

外国人人口の今後の推移

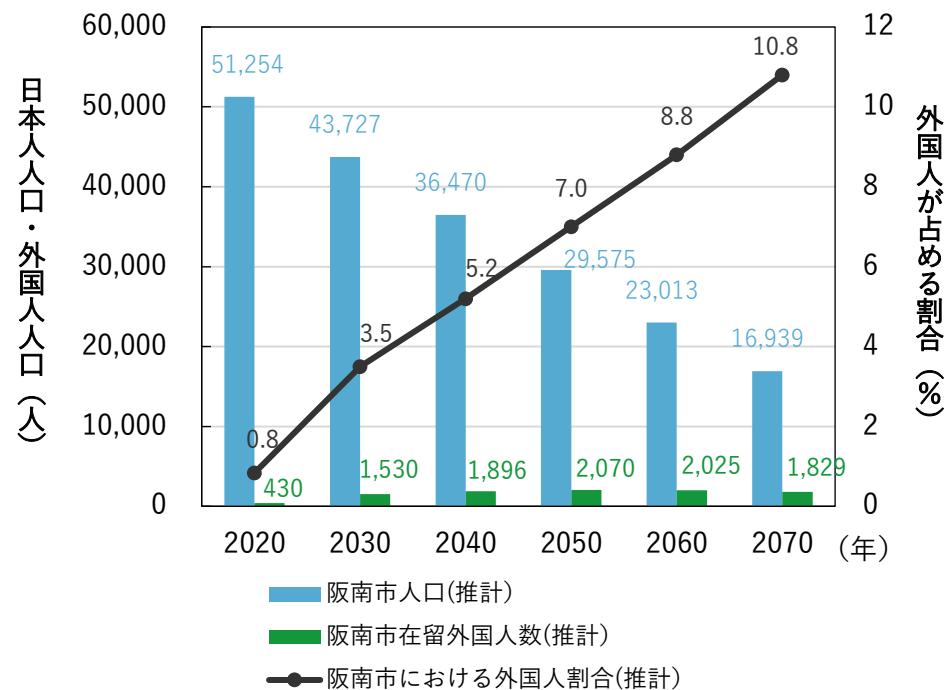
日本人人口に対する外国人割合と同様と仮定すると本市における外国人の将来人口は下記のように推計されます。

日本人人口と外国人人口の推移・推計



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023年推計）」

本市人口と外国人人口の推計



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
※2020年の在留外国人数のみ実績値

- 2020年の国勢調査では国内の外国人人口は274万7千人（総人口の2.2%）となっています
 - 2070年の国内の外国人人口推計は939万人（総人口の10.8%）となっています
- ※出生中位（死亡中位）での推計

- 本市における外国人人口の割合が日本の総人口に対する外国人人口の割合の推計値と同様と仮定すると、2040年には1,896人、2050年には2,070人の外国人が本市に在留していると推計されます

人口減少により懸念されるまちへの影響

今後も継続して人口が減少すると下記の社会課題と行政課題が発生すると考えられるため、人口減少を抑制することが必要です。

懸念される社会課題

- 1 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽等）の縮小
- 2 地域公共交通の撤退・縮小
- 3 住民組織の担い手不足（自治会、消防団、地域の祭り等）
- 4 税収減による行政サービスの低下・社会インフラ老朽化
- 5 空家・空地・空店舗・遊休農地の増加
- 6 学校や幼保施設の統廃合
- 7 医療・介護サービスの供給機能低下

懸念される行政課題

- 1 高齢化に伴う社会保障関連費用の増大
- 2 生産年齢人口の減少による税収減
- 3 人口規模・財政状況に対して適正でない職員配置
- 4 公共施設の老朽化・人口減少に伴う公共施設の余剰の発生

人口減少

5. あるべき未来像

将来人口の目標を設定するうえでの仮定

転入出 の仮定

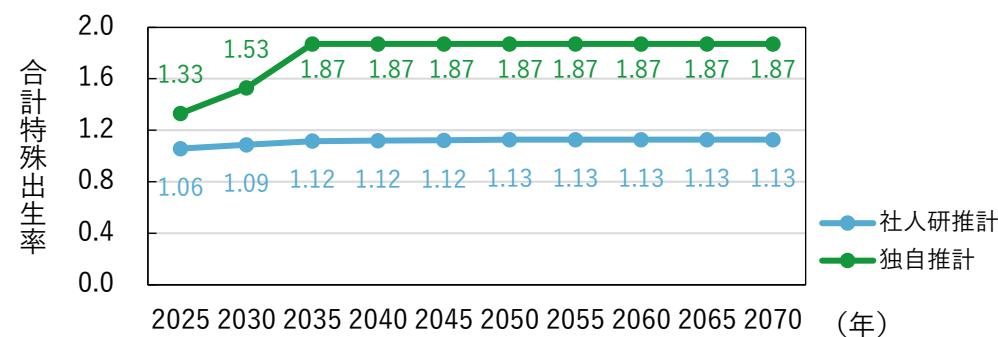
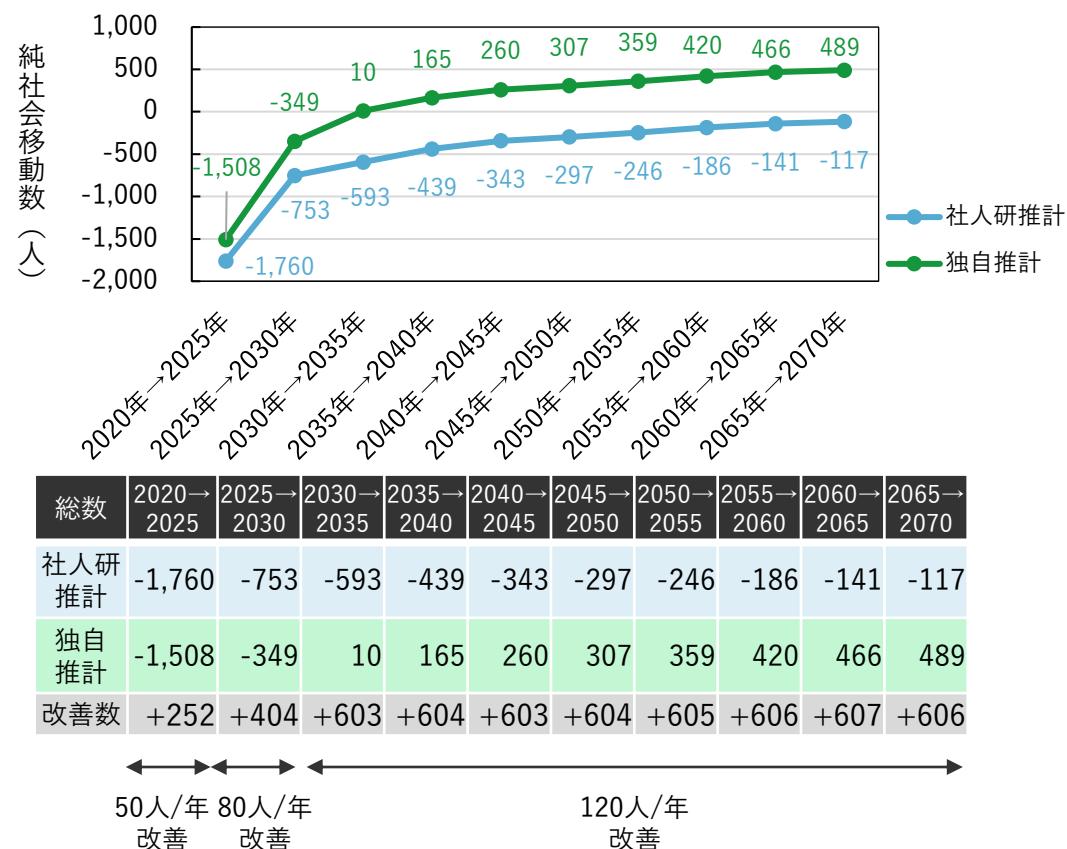
子育て世代においてのみ社会移動数が段階的に改善するとともに、2035年に全世代の転入出者数の均衡を達成し、以降同程度の社会移動数が継続

- 社会移動数が2020年→2025年で50人/年、2025年→2030年で80人/年、2030年→2035年で120人/年（純移動数±0達成）改善
- 2035年度以降も120人/年改善が継続すると仮定
- 10-14歳→15-19歳～40-44歳→45-49歳のみで改善するとして算出

合計特殊 出生率 の仮定

子どもの人数の理想を（市民の希望出生率）段階的に叶え維持

- 2030年に総合計画（2022年度～2033年度）の目標（1.53）、2035年市民の希望出生率（1.87）を達成する

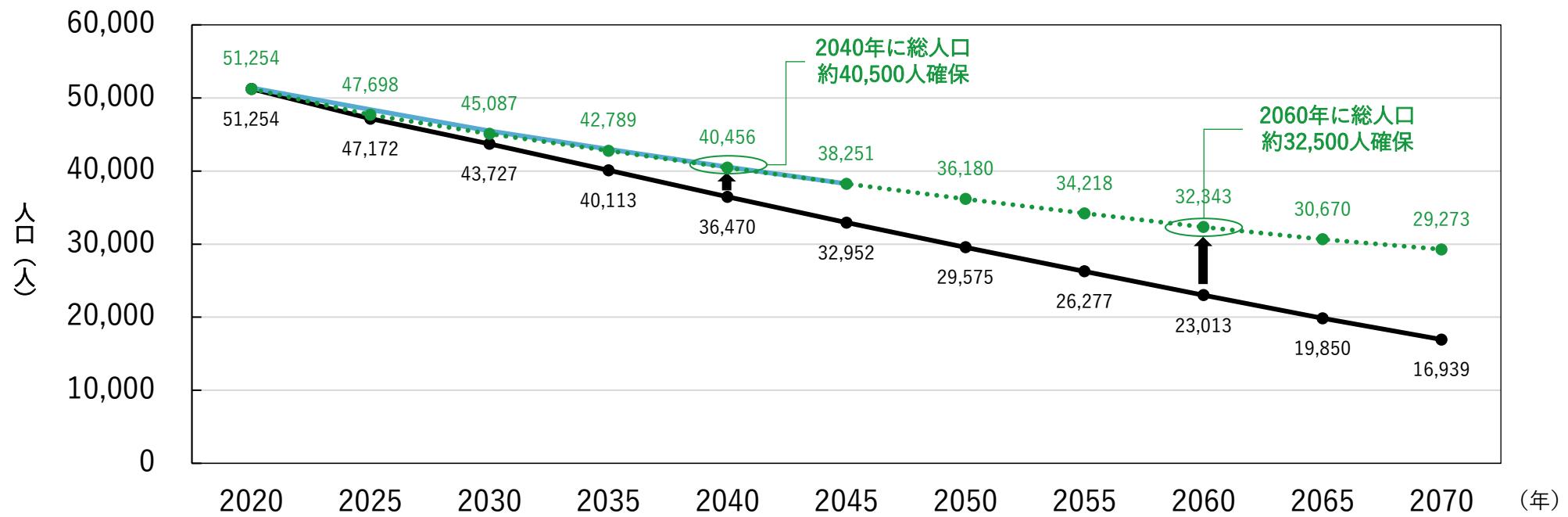


	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065	2065→ 2070
総数										
社人研 推計	-1,760	-753	-593	-439	-343	-297	-246	-186	-141	-117
独自 推計	-1,508	-349	10	165	260	307	359	420	466	489
改善数	+252	+404	+603	+604	+603	+604	+605	+606	+607	+606

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研 推計	1.06	1.09	1.12	1.12	1.12	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13
独自 推計	1.33	1.53	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87

人口推計および目標とする人口

人口ビジョン（2015年策定）の目標値だけではなく、コロナ禍の影響もあり、総合計画（2022年度～2033年度）の目標値からも、国立社会保障・人口研究所が算出した推計値は大きく下回っています。人口ビジョン（2025年改訂）においては、2040年に総合計画策定時の目標値を概ね達成するとともに、総人口約40,500人を確保し、2060年に総人口約32,500人を確保することを目標とします。



	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
社人研推計	51,254	47,173	43,726	40,115	36,473	32,954	29,574	26,277	23,013	19,850	16,939
総合計画	51,395	48,424	45,514	43,000	40,557	38,263					
人口ビジョン (2025年改訂) における目標	51,254	47,698	45,087	42,789	40,456	38,251	36,180	34,218	32,343	30,670	29,273

総合計画の目標値を概ね達成

子育て世代の各年代ごとに必要な社会移動数の改善数

目標値を達成するには、転出超過が激しい20台前半の転出抑制に加えて30代・40代の転出抑制・転入促進が必要であり、併せて親の移動に伴う10代の転出抑制・転入促進に取り組む必要があります。

		2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年	2060年 →2065年	2065年 →2070年
10～14歳 →15～19歳	目標とする社会移動数	-67	3	32	42	50	66	66	67	63	60
	社人研推計による社会移動数	-102	-52	-37	-30	-28	-27	-24	-21	-17	-13
15～19歳 →20～24歳	目標とする社会移動数	-514	-379	-274	-201	-133	-111	-79	-63	-44	-27
	社人研推計による社会移動数	-552	-444	-365	-275	-207	-192	-177	-158	-135	-108
20～24歳 →25～29歳	目標とする社会移動数	-621	-247	-193	-152	-109	-66	-46	-17	-9	1
	社人研推計による社会移動数	-656	-306	-284	-237	-176	-134	-124	-114	-102	-87
25～29歳 →30～34歳	目標とする社会移動数	-278	-59	-29	-25	-18	-10	15	30	53	51
	社人研推計による社会移動数	-306	-110	-117	-115	-98	-73	-55	-50	-46	-41
30～34歳 →35～39歳	目標とする社会移動数	-64	52	92	96	88	75	62	69	80	98
	社人研推計による社会移動数	-93	5	9	2	-5	-7	-5	-4	-4	-3
35～39歳 →40～44歳	目標とする社会移動数	-31	68	92	109	114	106	94	75	81	88
	社人研推計による社会移動数	-66	11	11	13	11	5	4	3	2	2
40～44歳 →45～49歳	目標とする社会移動数	37	39	74	74	88	94	95	85	69	75
	社人研推計による社会移動数	-11	-29	-22	-17	-17	-19	-16	-13	-9	-7

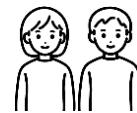
6. 将来展望

本市の人口移動に関する推察

人口動態分析や基礎調査等から、本市においては年代ごとに下記のような移動が生じていると推察されます。

移動の状況

0
～
14
歳



泉佐野市
大阪市
泉南市

- 泉南市には転出もあるが転入も多い

20
～
29
歳



大阪市
堺市
東京都

- 都心部への転出が激しい
- 東京都からの転入は少ない（特に女性）

30
歳
～



大阪市
泉南市、泉佐野市
堺市、和歌山市
岸和田市

- 20代ほどではないが大阪市への転出が多い
- 近隣自治体間の人口移動が多い

移動の要因

プラス要因・マイナス要因

親起因の移動

20
～
29
歳

就職・就学のための移動

プラス

マイナス

- 就職・就学先への通勤通学の便を向上させるための移住
- 利便性など生活環境を向上させるための移住

- 近隣自治体で就学・就労する場合は距離が近い
- 和歌山県などに比べて都心までの距離が近い・特急停車駅がある
- 地代（賃料）が安い

- 就学・就労の機会が少ない
- 単身居住できる物件が少ない
- 都心までの距離が遠い

30
歳
～

家庭事情・子育て/生活環境のための移動

プラス

マイナス

- 高齢の親と同居・近居するための移住
- 通勤場所と実家の場所を踏まえた移住
- 子育て環境を向上させるための移住
- 利便性や自然環境など生活環境を向上させるための移住

- 近隣自治体で就労する場合は距離が近い
- 和歌山県などに比べて都心までの距離が近い・特急停車駅がある
- 地代（賃料）が安い
- 自然環境が豊か
- 市内・近隣に親が居住

- 就労の機会が少ない
- 都心までの距離が遠い
- 他自治体の子育て支援の方が手厚い
- 都心と比べて利便性が低い

本市の出生に関する推察

人口動態分析や基礎調査等から、出生率が減少している要因として下記の要因が推察されます。

出生率減少の要因

要因 01 結婚

- 結婚のための出会いのきっかけが少ない
- 結婚後の経済的な生活設計が不安がある
- 世間での情報により子育て・結婚に対する良いイメージがない

要因 02 出産

- 子育てにお金がかかるというイメージがある
- こどもをもつ必要性や複数人産むためのメリットを感じられない
- 年齢や不妊などの出産に関する不安がある

要因 03 子育てと生活の両立

- 仕事や家事などが忙しく、体力面でも子育てとの両立が難しい
- 市内求人が少なく、就労のための通勤時間が長いため、時間的余裕がない

本市の人口動態にもとづく推察と改善すべきこと

人口動態分析等にもとづく推察から下記のようなバッドシナリオが将来的に発生すると考えられます。

改善に取り組むことでグッドシナリオへの転換を図る必要があります。

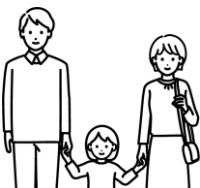
バッドシナリオ

若者世代



- 子育て世代の減少に伴い若者人口が減少
- 20代は仕事を求めて都心部へ集中

子育て世代



- 30～40代は大阪市や近隣自治体に転出
- 生産年齢人口の減少・産業の担い手が不足
- 産業の衰退・就労機会の減少
- 結婚・子育て・出産に対するイメージの悪化
- 経済的不安や生活との両立の困難さのために理想の子どもの数をもつことを断念

高齢者



- 後期高齢者・独居高齢者の急激な増加
- 空家が増加し点在
- 西鳥取地区から高齢化が加速
- 福祉・医療など高齢者向け需要の拡大

改善

グッドシナリオ

- 20代は仕事を求めて都心部へ一旦は移住するものの、移住後も本市に愛着をもっている
- 市内にいながら遠隔での就業
- 和歌山や近隣自治体での就学・就労のために本市に移住
- 本市で結婚のきっかけ

- 20代では都心部に転出するものの30～40代でUターン
- 親との同居・近居のため移住
- 本市の自然環境や子育て環境に共感して移住
- 市内で子育てしながら就労・産業とのマッチングにより担い手創出
- 良好な子育て・生活環境により結婚・出産・子育ての希望が叶う

- 同世代・多世代による共助（生活の助けあい・見守りあいなど）
- 空家の有効活用・立地適正化
- 高齢者自身も支援される側から支援しあえる人材へ

人口維持・増加に向けて取り組むべき事項と将来展望

下記の要素に取り組むことで社会増減・自然増減の双方を改善し、将来の総人口の確保をめざします。

将来展望

2040年に約40,500人、2060年に約32,500人の総人口を確保する

子育て世代において社会移動数が段階的に改善し、2035年に全世代の転入出者数の均衡を達成し、以降同程度の社会移動数が継続

こどもの人数の理想（市民の希望出生率）を段階的に叶え維持

社会増減

若者・子育て世代の転入促進・転出抑制

大阪市等の都心部からのUターンなどの促進

泉州地域・和歌山をはじめとした転入促進・転出抑制

自然環境・住宅環境に魅力を感じる人の転入促進

自然増減

合計特殊出生率の向上

25～34歳の母親を中心とした出生率の向上

早期出産や複数人出産の希望を叶える

結婚の希望を叶える

本市として取り組むべき要素

子育てと生活の両立



結婚・出産・子育ての希望の実現



多様な働き方の実現

市内雇用創出



既存産業の活性化・新規産業の創出

子育て世代の確保



関係人口の創出

まちの社会システムの変革・世情変化に合わせた最適化

地域産業の担い手確保・地域経済活性化

まちづくりの担い手確保

阪南市人口ビジョン 改訂版

2025年（令和7年）3月

編集・発行：阪南市未来創生部成長戦略室

〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1
TEL 072-471-5678（代）